

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	子育て支援センター事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等				児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、明石市子育て支援センター事業実施要綱		
		1-4 子育て環境の充実		実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プレイルーム利用者数(4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数	令和3年度	人	74,500

事業内容

- あかし子育て支援センターの運営
 利用者数: 令和元年度 大人 50,190人、子ども 51,852人 合計 102,042人
 令和2年度 大人 22,916人、子ども 22,815人 合計 45,731人
 令和3年度(見込み) 大人 25,000人、子ども 25,000人 合計 50,000人
 相談件数: 令和元年度 1,117件 令和2年度 872件 令和3年度(見込み)900件
- 委託による子育て支援センターの運営(利用者数/相談件数)
 おおくぼ 令和元年度 22,691人/896件 令和2年度 13,249人/754件 令和3年度(見込み) 15,000人/750件
 うおずみ 令和元年度 7,766人/121件 令和2年度 3,363人/57件 令和3年度(見込み) 3,500人/60件
 にしあかし 令和元年度 11,433人/213件 令和2年度 5,856人/233件 令和3年度(見込み) 6,000人/250件
- 出張プレイルームの実施
 江井島地区1か所で月1回開設 令和元年度127人 令和2年度20人 令和3年度(見込み) 80人
 魚住地区2か所で月1回開設 令和元年度358人 令和2年度199人 令和3年度(見込み) 250人
 西明石地区2か所で月1回開設 令和元年度376人 令和2年度203人 令和3年度(見込み) 250人
 大久保地区2か所で1回開設 令和元年度306人 令和2年度95人 令和3年度(見込み) 150人
- 子育てに関する情報の収集及び提供
 (1) ホームページ「あかし子育て応援ナビ」、情報カレンダーでの情報提供
 (2) 「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 令和元年度105施設 令和2年度106施設 令和3年度(見込み)108施設
- 子育て支援団体等の育成及び連絡調整
 ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施
- 子育て支援講座等の実施
- 子育て支援事業オンライン環境整備
 コロナ禍において子育て期の保護者が必要とする講座開催や、個別相談対応を行うためオンライン環境を整備する。
- 子育て学習室の実施
 家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに開設。地域の親子が集い、遊びや体験学習などを通じ地域でつながりながら子どもの育成を図る。
 子育てアドバイザー等を派遣し、運営や活動に対する支援を行う。
 令和元年度27か所 令和2年度26か所 令和3年度(見込み) 27か所

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○												○	○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	32,931	19,813	52,744	17,204	0	0	35,540	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	34,302	28,710	63,012	17,204	0	0	45,808								
02決算	31,412	28,710	60,122	17,849	0	8	42,265					再任用	3.20	その他	0.00
03当初予算	34,897	33,660	68,557	17,568	0	0	50,989								

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、学習室託児ボランティア謝金等	241	令和3年度当初予算事業費明細	報償費	講師、学習室託児ボランティア謝金等	720
旅費	事務連絡旅費 子育て学習室支援旅費	22		旅費	研修参加、事務連絡旅費 子育て学習室支援旅費	130
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代等	909		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代等	1,180
役務費	傷害保険料、おもちゃ等クリーニング代、入退館システム回線使用料等	512		役務費	傷害保険料、おもちゃ等クリーニング代、入退館システム回線使用料等	708
委託料	子育て支援センターおおくぼ運営業務委託、子育て学習室委託料等	29,363		委託料	子育て支援センターおおくぼ運営業務委託、子育て学習室委託料等	31,484
使用料及び賃借料	コピー、駐車場代等	365		その他	コピー、研修参加負担金	675
合計		31,412		合計		34,897

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	子育て支援センター事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数 (4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数			143,932	68,199	74,500
		令和3年度	人	74,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づき市の実施事業として位置づけられた地域子育て支援拠点事業。核家族化の進行や地域社会が変化する中で、子育てにおける孤立化の防止や不安の軽減を図り、こどもの健全育成を支援するため、今後も継続、引き続き推進を図る。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	利用者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	利用者支援事業				根拠法令・要綱等 子ども・子育て支援法、利用者支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるような支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	利用者支援相談件数	令和3年度	件	900
事業内容	1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。				
	2 実施場所 ・あかし子育て支援センター ・子育て支援センターうおずみ				
	3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携調整。 [連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど [連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する情報提供など				
	(2) 専任職員の能力向上のための専門研修(兵庫県子育て支援員研修)受講 (3) 子育て支援センター間の連絡調整、子育て支援情報の共有・連携 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集				
	4 利用者支援相談件数 令和元年度1,097件 令和2年度802件 令和3年度(見込み)900件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
01決算	2,712	7,020	9,732	5,568	0	2	4,162	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
02当初予算	2,942	6,210	9,152	11,868	0	0	-2,716		再任用		0.10	その他	0.00
02決算	2,830	6,210	9,040	5,551	0	0	3,489				任期付		2.00
03当初予算	2,898	6,570	9,468	12,060	0	0	-2,592						

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	2		旅費	研修・関係機関訪問旅費	20
需用費	事務用品等消耗品費	30	需用費	事務用品等消耗品費	30		
委託料	支援センター委託料	2,760	委託料	支援センター委託料	2,820		
備品購入費	翻訳機	25	使用料及び賃借料	コピー使用料	2		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	13	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	26		
合計			2,830	合計			2,898

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援相談件数			1,097	802	900
		令和3年度	件	900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育や教育施設、地域の子育て支援サービス等を的確に利用でき、子どもの健全育成につなぐことができる地域社会の実現のため、子ども子育て支援法に定められた事業。個々の事情に応じた必要な支援に円滑につながるよう、支援員研修や各種情報の収集、情報共有など支援員の技術向上を図り、さらなる関係機関の連携強化に努めながら、事業を継続する。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597					
	事業	育児支援家庭訪問事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、養育支援訪問事業実施要綱、明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊婦や就学前までの子どもがおり、家事や育児に負担があるが、周りの支援を受けることが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行い、安心して子育てできる環境を整える。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数	令和3年度	時間	4,450

事業内容

1 ヘルパー派遣（所得に応じて費用負担あり）
 下記の家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。
 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭（産前ヘルパー）
 (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭（子育て応援ヘルパー）

2 子育てスタート応援事業
 下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。
 [実施内容]
 (1) 対象者：生後6か月未満児の保護者
 (2) 内容：家事援助（調理、洗濯、掃除、買物等）、育児支援（沐浴補助、おむつ交換補助等）
 (3) 時間・回数：1時間×2回（無料）まで

3 派遣実績見込み
 令和元年度実績：産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3949回（5544.5時間）、スタート応援事業 195回（利用延べ時間 272時間）
 令和2年度実績：産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3052回（3992.5時間）、スタート応援事業 154回（利用延べ時間 204時間）
 令和3年度見込：産前・子育て応援ヘルパー派遣 3100回（4200時間）、スタート応援事業 150回（利用延べ時間 250時間）

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	15,485	7,290	22,775	4,905	0	3,364	14,506	正規	1.10	アルバイト	0.00
02当初予算	14,427	10,530	24,957	7,200	0	3,261	14,496	再任用	0.10	その他	0.40
02決算	13,073	10,530	23,603	7,606	0	2,504	13,493	任期付	0.30	合計	1.90
03当初予算	15,703	11,000	26,703	8,514	0	3,556	14,633				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、事業リーフレット印刷費等	193		報償費	従事者研修会 講師謝礼	30
委託料	ヘルパー事業所委託料、コンビニ収納開始準備に係る委託	12,782	役員費	コンビニ収納手数料	43		
備品購入費	コンビニ収納作業用パソコン	98	需用費	事務用品、事業リーフレット印刷費等	220		
			委託料	ヘルパー事業所委託料	15,400		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	10		
	合計		13,073	合計		15,703	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数			5,816	4,196	4,450
		令和3年度	時間	4,450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
核家族化の進行等により、様々な状況下において周囲の支援を受けることができない子育て家庭にとって、必要なサービスであり、安心して子育てができる環境整備に寄与している。子育ての孤立化や養育者の不安や負担の軽減を図るため、引き続き継続して実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課			
	款	民生費						
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5597			
	目	子育て支援費						
	事業	子育て情報発信事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令 ・要綱等		実施方法			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画						
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠中や子育て中の保護者が必要とする情報を子どもの月齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援制度の積極的な利用を促す。また、地域で孤立し情報が得づらい保護者に対しても必要な情報が届く環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アプリのダウンロード数	スマートフォン向けアプリのダウンロード数	令和3年度	件	12,000
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に開発、運用を開始したスマートフォン向けアプリの運用及び維持管理業務。平成29年11月からは、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」と情報の相互連携ができるようになった。 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。 子育て世代を対象にした市事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。 				
	ダウンロード数(累積) 令和元年度 8,806件 令和2年度 10,326件 令和3年度 12,000件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,033	1,350	2,383	0	0	0	2,383	正規	0.20	アルバイト	0.00
02当初予算	1,043	1,890	2,933	0	0	0	2,933	再任用	0.10	その他	0.10
03当初予算	1,043	2,750	3,793	0	0	0	3,793	任期付	0.20	合計	0.60

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	アプリ・ホームページ保守業務	1,043		委託料	アプリ・ホームページ保守業務	1,043	
合計			1,043	合計			1,043	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	スマートフォン向けアプリのダウンロード数			8,806	10,326	12,000
		令和3年度	件	12,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育て世代にとって、インターネット情報は日常的な情報収集手段であり、引き続き、的確な情報発信ができるよう、掲載・通知内容の充実を図りながら事業を継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て応援企業認定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	子育て応援企業認定事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数	令和3年度	企業・事業所	165
事業内容	<p>市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。</p> <p>平成30年度より、一般財団法人あかしこども財団へ事業を委託し、応援企業の新規開拓や認定企業との連携等に取り組んでいる。市は子育て応援企業の認定及び特に優れた子育て支援の取り組みを進めている企業に対して表彰を行っている。</p> <p>認定企業数 令和元年度 158事業所 令和2年度 161事業所 令和3年度 165事業所(見込)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	110	1,170	1,280	0	0	0	1,280								
02決算	3	1,170	1,173	0	0	0	1,173					再任用	0.00	その他	0.10
03当初予算	110	1,040	1,150	0	0	0	1,150					任期付	0.00	合計	0.20

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品	3		需用費	事務用品	110
	合計				3	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数			158	161	165
		令和3年度	企業・事業所	165			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域社会全体で子育てを支援していくため今後も継続必要な事業である。啓発や受付事務等を担うあかしこども財団と連携し、まちぐるみでの子育て応援につながる取組みを進める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597					
	事業	こども基金運用事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例、明石市こども基金条例施行規則					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数	令和3年度	件	30
事業内容	<p>「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p><寄附金等の状況> 令和元年度 寄付受領件数 26件、寄付受領額 3,487,839円 令和2年度 寄付受領件数 28件、寄付受領額 2,757,417円 令和3年度 寄付受領件数 30件、寄付受領額 3,000,000円（見込）</p> <p>※ 平成27年度以降、「子育て応援自販機」を下記の通り6台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。 明石市役所議会棟:1台（平成27年度～） あかしこども広場:2台（平成29年度～） 明石こどもセンター:1台（令和元年度～） あかしこども財団:2台（令和2年度～）</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,049	1,620	6,669	0	0	5,000	1,669	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,100	1,620	4,720	0	0	3,005	1,715				
02決算	4,076	1,620	5,696	0	0	4,000	1,696	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,080	1,620	4,700	0	0	3,005	1,695	任期付	0.00	合計	0.20

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、ポスター・チラシ等	76		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5
	積立金	基金積立金	4,000		需用費	感謝状用証書ホルダー、手提げ袋、ポスター、チラシ等	70
					積立金	基金積立金	3,005
	合計		4,076		合計		3,080

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数			26	28	30
		令和3年度	件	30			
指標で表せない成果							
市民主体の様々な地域子育て支援活動への支援に活用されることで、地域での子育て力の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
親子の居場所や交流の場の充実、子どもたちの健全育成を支えるため、引き続き本基金の周知・啓発に努め、地域の子ども・子育て支援活動の推進につなげる。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石こども財団運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	明石こども財団運営事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	子どもを核としたまちづくりをさらに推進するため、あかしこども財団の運営を支援するもの。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、一般財団法人あかしこども財団の運営を補助する。								
	あかしこども財団の組織運営全般 ・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ボランティアの活動支援 ・明石こどもセンターの一時保護制度に係る第三者委員会の事務局に関する事務 ・こども向け講座の開催								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	13,552	4,050	17,602	0	0	0	17,602	正規	0.40	ア/バ/ハ	0.00
02当初予算	13,400	4,860	18,260	0	0	0	18,260				
02決算	4,273	4,860	9,133	0	0	0	9,133	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	13,400	3,240	16,640	0	0	0	16,640	任期付	0.00	合計	0.40

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	財団への運営補助金	4,273		負担金補助及び交付金	財団への運営補助金	13,400
	合計		4,273		合計		13,400

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	明石こども財団運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
地域住民、市民活動団体、企業等が行政と一丸となって子ども支援策を推進する中で、各地域市民団体や企業とのネットワークづくりを担う役割を果たす。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市のこどもを核としたまちづくり戦略に即してさまざまな子ども支援策を一層推し進めていくため、引き続き、こども財団の安定運営を図ることにより、地域の実情に即した迅速かつ柔軟な子ども支援を実現する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども総合支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	こども総合支援推進事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食を通じて地域とふれあい、豊かな人間性を育むため、全ての子どもの居場所となるこども食堂の開設および運営支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数	令和3年度	箇所	45

事業内容	こども総合支援推進事業(業務委託)				
	(1) こどもの居場所づくり事業 全28小学校区に開設するこども食堂への開設・運営支援 【こども食堂開設実績】 令和元年度 28校区43箇所 令和2年度 28校区44箇所 令和3年度 28校区45箇所(見込)				
	(2) 地域活動支援事業 ① 助成団体数(公募団体) 令和元年度:42 令和2年度:35 令和3年度:38(見込) ② こども夢文庫への運営助成 令和元年度:8か所 令和2年度:8か所 令和3年度:7か所(見込)				
	(3) 子育て応援企業連携事業 ① 子育て応援企業の新規開拓及び認定申請の受付 ② 子育て応援企業と地域とのマッチング支援 ③ こども子育て応援企業との連携企画の実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	26,862	5,670	32,532	0	0	15,680	16,852	正規	0.60	アルバイト	0.00
02当初予算	27,000	7,290	34,290	0	0	24,500	9,790		再任用	0.00	その他
03決算	8,901	7,290	16,191	0	0	8,070	8,121	任期付	0.00	合計	0.60
03当初予算	29,500	4,860	34,360	0	0	26,730	7,630				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	こども総合支援推進事業業務委託(こども食堂運営など)	8,901		委託料	こども総合支援推進事業業務委託(こども食堂運営など)	29,500
		合計			8,901		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数			43	44	45
		令和3年度	箇所	45			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
全てのこどもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたこども食堂が、全小学校区で継続的に運営し、気づきの地域拠点として適切に機能するよう支援を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 009						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	民生費				事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	項	児童福祉費					連絡先	(078)918-5597					
	目	子育て支援費						自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	あかしこども広場管理運営事業							根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例、あかしこども広場条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実				委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画												

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	あかしこども広場（あかし子育て支援センター・貸室利用者・講座参加者を除く）の利用者数	令和3年度	人	90,000

事業内容

あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）

- あかしこども広場の施設の維持管理
あかしこども広場（5階）に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等
- 業務委託による施設の運営
 - 貸室業務
貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。平均稼働率 令和元年度：52.4%、令和2年度36.7%、令和3年度：45%（見込）
 - 子育て支援・母子保健関連講座開催業務
出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。
令和元年度開催回数：136回、令和2年度開催回数：40回、令和3年度開催回数：100回（見込）
 - 明石市ファミリーサポートセンターの運営
子育ての応援をして欲しい人（依頼会員）と応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。
令和元年度（会員数）提供会員295人 依頼会員1,133人 両方会員 69人 会員計 1,497人（活動件数）1,695件
令和2年度（会員数）提供会員307人 依頼会員 945人 両方会員 71人 会員計 1,323人（活動件数）1,277件
令和3年度見込（会員数）提供会員315人 依頼会員1,000人 両方会員 75人 会員計 1,390人（活動件数）1,350件
 - 親子交流スペースの運営
大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。
令和元年度利用者数：113,671人、令和2年度利用者数：45,029人、令和3年度利用者数（見込）：55,000人
 - 中高生世代交流施設の運営
青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。
令和元年度利用者数：48,117人、令和2年度利用者数：26,510人、令和3年度利用者数（見込）：30,000人
 - 一時保育ルームの運営
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。
令和元年度利用者数：5,104人、令和2年度利用者数：3,881人、令和3年度利用者数（見込）：5,000人

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	125,331	6,480	131,811	15,320	0	18,519	97,972	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	141,521	6,210	147,731	17,080	0	18,390	112,261	再任用	0.10	その他	0.00
02決算	137,238	6,210	143,448	13,598	0	7,558	122,292	任期付	0.40	合計	1.10
03当初予算	143,641	6,300	149,941	17,168	0	17,205	115,568				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	1,525		需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費	1,945
委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	134,834	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	140,400		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	50	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	70		
役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	429	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	673		
備品購入費	施設関連備品購入	319	備品購入費	施設関連備品購入	500		
その他	講師謝礼、廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	81	その他	講師謝礼、廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	53		
合計			137,238	合計			143,641

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	あかしこども広場(あかし子育て支援センター・貸室利用者・講座参加者を除く)の利用者数			166,892	75,420	90,000
		令和3年度	人	90,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>妊娠期から中高生までの幅広い年齢の子育てをサポートし、子どもの健全育成を推進するための総合施設として、引き続き機能の充実を図る。また、親子で楽しくふれ合い、こどもたちが集い活動できる場として、安心安全に利用できる環境の提供ができるよう管理運営に努める。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		おむつ定期便事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	おむつ定期便事業	根拠法令・要綱等	明石市おむつ定期便事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 虐待等のリスクの最も高いといわれる0歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら見守りを行う。

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合	令和3年度	%	100

事業内容
 子育て経験や知識のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんとお会いし、毎月3,000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報をお届けする。
 (1)期間
 生後3か月から満1歳の誕生日まで
 (2)回数
 最大10回
 (3)配達員による見守りの概要
 ①配達先の様子を確認
 ・家にこもりがちになるお母さん等と会話をし、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの様子を確認する。
 ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。
 ②子育てサポート情報の提供
 ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙をお届けし、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。
 ③保護者からの相談への対応
 ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。
 ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。
 ④市への報告
 ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。
 ・赤ちゃんが不祥な怪我をしている、活気がない、保護者の精神状態が不安定など虐待に発展しそうなリスクが見受けられた場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。
 (4)年間配達数
 令和2年度 8,765回（令和2年10月開始）
 令和3年度（見込み） 28,800回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02当初予算	64,800	17,010	81,810	0	0	0	81,810	正規	1.10	アルバイト	0.00	再任用	0.40	その他	0.40	
02決算	51,402	17,010	68,412	8,389	0	0	60,023	任期付	0.70	合計	2.60					
03当初予算	121,500	13,160	134,660	0	0	0	134,660									

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	プロポーザル選定委員謝礼	10		10	需用費	申請書送付用封筒、事業案内チラシ等
需用費	申請書送付用封筒、事業案内チラシ等	633	633	役務費	郵便料	986	
役務費	郵便料	1,000	1,000	委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	120,000	
委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	49,759	49,759	使用料及び賃借料	コピー機使用料	14	
合計			51,402	合計			121,500

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	おむつ定期便事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合			—	99.5	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年10月からの見守り・おむつ等の配達を開始した。 明石市に在住するすべての0歳児の家庭が本事業を利用してもらえるように努め、継続した見守り支援を実施していく。 （ひょうご地域創生交付金活用事業） KPI: 0歳児見守り事業の利用率(指標値)100%、(実績値)99.5%						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども総合支援事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150101000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597			
	事業	こども総合支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
施策分野			根拠法令・要綱等				
個別計画							
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> その他		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルスの影響により、在宅を余儀なくされている児童に対し、必要な支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1. 子どもたちの事情に配慮した緊急的な食の支援として、令和2年度、こども食堂運営者と市内飲食店の協力を得て、子どもたちにお弁当を届ける「テイクアウト・デリバリーこども食堂」を実施 (1)こども食堂 : 14か所で実施(令和2年度) (2)飲食事業者 : 19か所で実施(令和2年度)				
	2. 児童等からのメッセージ募集 公募により市内児童から集まったメッセージをあかし市民広場で掲示し、広報紙(財団だより)やケーブルテレビで紹介				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
02決算	14,888	0	14,888	8,313	0	0	6,575	再任用		アパ 他
03当初予算								任期付		合計

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	こども総合支援事業業務委託	14,888					
	合計		14,888		合計			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-011	事務事業名	こども総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当等事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度		
	事業	児童扶養手当等事務事業		根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法 特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
	—				
事業 内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	6,610	37,990	44,600	2,501	0	1	42,098	正規	2.45	アルバイト	0.50
02当初予算	2,919	28,995	31,914	1,495	0	1	30,418	再任用	0.00	その他	1.00
02決算	3,847	28,995	32,842	2,338	0	1	30,503	任期付	2.65	合計	6.60
03当初予算	3,779	27,750	31,529	1,544	0	0	29,985				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	1		旅費	近接地旅費等	20
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	480		需用費	消耗品費、印刷製本費等	530
	委託料	システム保守・改修業務等	2,714		委託料	システム保守・改修業務等	2,559
	使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	652		使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	670
	合計				3,847	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度			
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	根拠法令 ・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
個別計画									

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業 内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者				
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間				
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)				
	4 助成対象児童数 令和元年度 4人 令和2年度 3人 令和3年度 3人(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	96	3,915	4,011	0	0	0	4,011	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	360	2,295	2,655	0	0	0	2,655	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	72	2,295	2,367	0	0	0	2,367	任期付	0.00	合計	0.20
03当初予算	96	1,620	1,716	0	0	0	1,716				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	72		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	96	
	合計		72		合計		96	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和3年3月31日をもって制度廃止とした。 なお、令和3年3月31日現在受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続する。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	児童手当施行事務事業	根拠法令・要綱等	児童手当法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,357	35,490	40,847	0	0	0	40,847	正規	1.30	アルバイト	1.75
02当初予算	12,124	23,525	35,649	0	0	0	35,649	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	10,421	23,525	33,946	880	0	0	33,066	任期付	2.70	合計	5.75
03当初予算	10,687	20,445	31,132	0	0	0	31,132				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,168		旅費	近接地旅費等	10
	委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	7,188		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,170
	使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	2,065		委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	7,407
					使用料及び賃借料	システム賃借料 コピー使用料	2,100
	合計		10,421		合計		10,687

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課							
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027						
	目	児童福祉総務費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度			
	事業	母子自立支援事業					根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和3年度	人	190
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和3年度	件	900
事業内容	1 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成する。 給付金支給人数 令和元年度 12人、令和2年度 6人、令和3年度 18人(見込み)				
	2 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。 給付金支給人数 令和元年度 21人、令和2年度 23人、令和3年度 33人(見込み)				
	3 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援する。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施する。 就労相談者数 令和元年度 140人、令和2年度 156人、令和3年度 190人(見込み) 母子父子相談件数 令和元年度 485件、令和2年度 809件、令和3年度 900件(見込み)				
	4 ひとり親家庭交流事業(国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。 実施回数 令和元年度 5回、令和2年度 4回、令和3年度 5回(実施予定)				
	5 ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。 相談件数 令和元年度 50件、令和2年度 17件(※新型コロナウイルス感染症対策のため一部事業縮小)、令和3年度 50件(見込み)				
	6 ひとり親家庭応援貸付金事業 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。 貸付件数 令和元年度 84件、令和2年度 78件、令和3年度 100件(見込み)				
	7 ひとり親家庭生活向上事業 ひとり親家庭の抱える不安や負担を軽減し生活の向上を図るため、家庭訪問等による相談支援を行う。 家庭訪問型相談件数 令和元年度 1件、令和2年度 2件、令和3年度 3件(見込み)				
	8 ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。				
	9 母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡に伴う譲渡額支払い 平成30年度の中核市移行による兵庫県からの債権譲渡について、その譲渡額を支払う(令和2～6年度)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	58,009	23,590	81,599	29,631	0	26,947	25,021	正規	1.70	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
02当初予算	86,616	19,440	106,056	32,873	0	41,060	32,123								
02決算	53,354	19,440	72,794	32,042	0	21,441	19,311					再任用	0.00	その他	0.95
03当初予算	72,542	18,630	91,172	33,107	0	27,374	30,691					任期付	1.80	合計	4.45

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	施設措置・面談旅費、訪問相談、研修旅費、近接地旅費	11		旅費	施設措置・面談旅費、訪問相談、研修旅費、近接地旅費	115
委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	1,671	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,300		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	27,808	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	40,102		
貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	21,230	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	27,354		
償還金利息及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,433	償還金利息及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,429		
その他	需用費(消耗品費)、使用料及び賃借料(コピー使用料)など	201	その他	需用費(消耗品費)、使用料及び賃借料(コピー使用料)など	242		
合計			53,354	合計			72,542

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			140	156	190
		令和3年度	人	190			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			485	809	900
		令和3年度	件	900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。 ・各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども夢応援プロジェクト事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0150102000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 2 年度	
	事業	こども夢応援プロジェクト事業				根拠法令・要綱等 明石市給付型奨学金事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 親の意思や経済的状況に依拠せず、自らの意思で安心して夢に向かうことができるよう、高等学校進学に向けた給付型奨学金の給付を行うとともに、学習・生活のサポートを行い、社会全体でこどもの育ちを応援する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容

1 奨学金の内容
 (1) 給付型奨学金の支給
 ① 入学準備金 30万円(上限) 高校入学に際して必要となる費用(入学金、施設設備費、制服代、教科書代など)
 ② 在学時支援金 毎月1万円(原則3年間) 高校在学中に必要となる費用(クラブ活動費、学用品費、通学費など)
 (2) 奨学生を対象とした学習生活サポート
 ① 学習支援 高校入試に向けた学習・相談支援
 ② 学校生活支援 専門の相談役(チューター)による、高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援

2 対象者
 経済面や家庭環境等により高校進学が困難な人で、次の①～③すべてに該当する人
 ① 高等学校等に進学予定
 ② 20歳未満
 ③ 本人又は本人と生計を一にする家族が市内に在住

3 実績
 令和2年度 110名
 令和3年度 100名(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)											
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規	パート	その他						
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02決算	34,510	0	34,510	31,000	0	0	3,510	再任用	0.00	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
03当初予算	59,590	12,555	72,145	0	0	0	72,145	任期付	0.00	合計	0.00	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.55

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	奨学生選考委員報償費	20		報償費	奨学生選考委員報償費	89
旅費	奨学生選考委員旅費等	67	旅費	奨学生選考委員旅費等	98		
需用費	奨学生選考委員会開催費	93	需用費	奨学生選考委員会開催費	3		
委託料	学習支援外部委託	7,345	委託料	学習支援、学校生活支援外部委託	16,200		
扶助費	入学準備金(110名)	26,925	扶助費	入学準備金(100名) 在学時支援金(110名)	43,200		
その他	役員費 41千円 使用料及び賃借料 19千円	60					
合計			34,510	合計			59,590

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	こども夢応援プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							
・令和2年度の奨学生110名全員、高等学校等へ進学することができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度の周知徹底や学校等の関係機関との連携強化を図り、こどもの支援に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	こども医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	すべてのこどもが必要となしに必要の医療を安心して受けることができる環境をつくる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	助成対象児童数	助成を行った児童数	令和3年度	人	52,400											
事業内容	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者 (令和3年7月から) 18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育している者で、健康保険に加入している者(対象となる児童の年齢を拡大)															
	2 助成内容 通院・入院とも保護者負担なし、所得制限なし															
	3 助成対象児童数(各年度末) 令和元年度 43,812人、令和2年度 44,106人、令和3年度 52,400人(見込み)															
	4 助成額 令和元年度 1,419,099千円、令和2年度 1,136,664千円、令和3年度 1,603,000千円(見込み)															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

01決算	1,462,885	26,830	1,489,715	308,034	0	183	1,181,498	正規	2.10	7人/1人	0.45
02当初予算	1,534,277	26,730	1,561,007	324,000	0	0	1,237,007	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,185,652	26,730	1,212,382	251,346	0	395	960,641	任期付	3.20	合計	5.75
03当初予算	1,652,122	26,325	1,678,447	310,600	0	0	1,367,847				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,341		旅費	近接地旅費等	7
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	32,397		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,770
	委託料	受給者証等封入封緘業務 システム改修業務	15,012		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	46,100
	使用料及び賃借料	コピー使用料	238		委託料	受給者証等封入封緘業務	1,005
	扶助費	こども医療費助成額	1,136,664		使用料及び賃借料	コピー使用料	240
					扶助費	こども医療費助成額	1,603,000
	合計		1,185,652		合計		1,652,122

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			43,812	44,106	52,400
		令和3年度	人	52,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県制度を超えて充実を図っており、令和3年7月からは対象年齢を18歳年度末まで拡大した。 今後も適正な制度運営を継続していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度			
	事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令・要綱等	母子保健法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付対象児童数	助成を行った人数	令和3年度	人	100	
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた者				
	2 助成期間 指定医療機関に入院している間				
	3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする ※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。				
	4 助成対象者数・助成額 令和元年度 助成対象者 105人 助成額 26,318,511円 令和2年度 助成対象者 84人 助成額 28,518,219円 令和3年度 助成対象者 100人 助成額 26,200,000円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
01決算	26,335	4,995	31,330	18,354	0	0	12,976	正規	0.45	7人 7人	0.00			
02当初予算	26,220	4,995	31,215	15,900	0	0	15,315		再任用			0.00	その他	0.00
03当初予算	26,220	4,995	31,215	15,900	0	0	15,315		任期付			0.50	合計	0.95

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	請求委託手数料	16		役務費	請求委託手数料	20
	扶助費	養育医療扶助費	28,518		扶助費	養育医療扶助費	26,200
	合計		28,534		合計		26,220

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-007	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数			105	84	100
		令和3年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
	目	児童福祉総務費	連絡先	(078)918-5027					
	事業	母子家庭等医療費助成事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象者数	助成を行った人数	令和3年度	人	1,300
事業内容	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が所得制限以内の者				
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで 高等学校等に在学中の児童については20歳に達する月末まで				
	3 助成内容				
	(1) 母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
	(2) 児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
	(1)・(2)とも軽減措置あり 市民税非課税世帯であって公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
	4 助成対象者数 令和元年度 2,047人、令和2年度 1,960人、令和3年度 1,300人(見込み)				
	5 助成額 令和元年度 63,183千円、令和2年度 56,414千円、令和3年度 61,000千円(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	64,836	14,000	78,836	22,486	0	66	56,284	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
02当初予算	68,841	12,320	81,161	21,600	0	0	59,561		再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	62,768	13,770	76,538	21,000	0	0	55,538		任期付	1.50	合計	2.70

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	238		旅費	近接地旅費等	3
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,202		需用費	消耗品費、印刷製本費等	360
	使用料及び賃借料	コピー使用料	27		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,380
	扶助費	母子家庭等医療費助成額	56,414		使用料及び賃借料	コピー使用料	25
					扶助費	母子家庭等医療費助成額	61,000
		合計			57,881		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			2,047	1,960	1,300
		令和3年度	人	1,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県の補助事業として県下全市町で実施されている。 なお、児童については、県の制度を超えて助成している(市単独事業)。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 009				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度				
	事業	母子生活支援施設入所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子を保護するとともに、自立促進のための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	令和3年度	世帯	5	
事業内容	1 入所対象 DVからの避難など、保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童				
	2 内容 ・ 自立支援を目的として、母子生活支援施設へ措置し、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 ・ 母子生活支援施設においては、個々の状況に応じた、就労・家庭生活やこどもの養育に関する相談対応等を行う。				
	3 入所措置世帯数 令和元年度 5世帯、令和2年度 3世帯、令和3年度 5世帯(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	22,797	5,940	28,737	11,419	0	0	17,318	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	32,000	5,265	37,265	15,995	0	10	21,260				
02決算	5,988	5,265	11,253	3,636	0	0	7,617	任期付	0.40	合計	0.75
03当初予算	27,000	3,915	30,915	13,000	0	10	17,905				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	母子生活支援施設措置費	5,988		扶助費	母子生活支援施設措置費	27,000	
	合計		5,988		合計		27,000	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			5	3	5
		令和3年度	世帯	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について措置を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
	事業	助産施設入所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則 明石市助産の実施に関する要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行うことで、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	助産施設を利用した人数	令和3年度	人	28
事業内容	1 助成対象 経済的な理由により産科婦人科で入院助産費を支払うことができない妊産婦				
	2 内容 支援が必要な妊産婦を助産を行うために助産施設に入所させ、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。				
	3 助成実績 令和元年度 21人、令和2年度 12人、令和3年度 28人(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	12,753	3,645	16,398	3,467	0	498	12,433	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	16,200	4,455	20,655	4,615	0	570	15,470	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	9,364	4,455	13,819	2,784	0	103	10,932	任期付	0.00	合計	0.35
03当初予算	17,594	2,835	20,429	5,287	0	571	14,571				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	4,850		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,450
	扶助費	助産施設措置費	4,514		扶助費	助産施設措置費	11,144
	合計		9,364		合計		17,594

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設を利用した人数			21	12	28
		令和3年度	人	28			
指標で表せない成果							
出産・育児には経済的負担が伴うため、妊産婦の負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
助産施設での助産が必要な妊産婦について措置を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度				
	事業	児童扶養手当支給事業	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数	令和3年度	人	2,100	
事業 内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者で所得制限以内の者				
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満				
	3 支給方法 指定口座に振り込み（奇数月）				
	4 支給額（月額） 全部支給…43,160円 一部支給…10,180円～43,150円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,190円、第3子以降加算 最大6,110円				
	5 年度末受給者数 令和元年度 2,070人、令和2年度 2,077人、令和3年度 2,100人（見込み）				
	6 給付額 令和元年度 1,398,180千円、令和2年度1,101,499千円、令和3年度1,190,000千円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,398,180	12,690	1,410,870	472,858	0	878	937,134	正規	1.60	アルバイト	0.00
02当初予算	1,186,000	14,310	1,200,310	395,333	0	1,000	803,977	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,190,000	13,500	1,203,500	396,667	0	1,000	805,833	任期付	0.20	合計	1.80

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	児童扶養手当費	1,101,499		扶助費	児童扶養手当費	1,190,000	
		合計			1,101,499		合計	1,190,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-011	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,070	2,077	2,100
		令和3年度	人	2,100			
指標で表せない成果							
・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027					
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	児童手当支給事業		根拠法令・要綱等	児童手当法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	令和3年度	人	469,000												
事業内容	1 支給額 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 所得制限超過世帯 一律 月額 5,000円 ※所得制限 平成24年6月分から実施																
	2 支給対象 中学校修了前（15歳に達する年度末まで）の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給																
	3 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給																
	4 給付対象児童数（延人数） 令和元年度 470,015人、令和2年度 472,674人、令和3年度 469,000人（見込み）																
	5 給付額 令和元年度 5,113,475千円、令和2年度 5,134,780千円、令和3年度 5,160,000千円（見込み）																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○		○															

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
○		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,113,475	12,160	5,125,635	4,365,477	0	158	760,000	正規	1.30	アルバイト	0.00
02当初予算	5,120,000	13,500	5,133,500	4,353,761	0	500	779,239	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	5,134,780	13,500	5,148,280	4,372,338	0	84	775,858	任期付	0.20	合計	1.50
03当初予算	5,160,000	11,070	5,171,070	4,385,500	0	500	785,070				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,134,780		扶助費	児童手当費	5,160,000
	合計		5,134,780		合計		5,160,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			470,015	472,674	469,000
		令和3年度	人	469,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			事業の分割/統合の内容					
	款	母子等福祉資金貸付事業費								
	項	母子等福祉資金貸付事業費			事業所管課		こども局子育て支援室児童福祉課			
	目	母子等福祉資金貸付事業費								
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			連絡先		(078)918-5027			
施策分野		1 健康・福祉分野								自治/法定
		1-4 子育て環境の充実								
個別計画					根拠法令・要綱等		母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付に関する規則			
				委託				指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
貸付件数	貸付件数	令和3年度	件	27													
償還金収納率（現年度分）	収納額 ÷ 調定額	令和3年度	%	99.8													
事業内容	1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童（20歳未満）																
	2 貸付資金（12種類） 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金																
	3 貸付金の支払業務 貸付金を希望する方の相談を行う。 貸付金申請の受付・審査を行う。 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。																
	4 貸付金の償還業務 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。 滞納者への督促や償還指導を行う。																
	5 貸付件数 令和元年度 7件、令和2年度 4件、令和3年度 27件（見込み）																
	6 償還金収納率 <現年度> 令和元年度 99.8%、令和2年度 100%、令和3年度 99.8%（見込み） <過年度> 令和元年度 28.0%、令和2年度 38.0%、令和3年度 35.0%（見込み）																
	※中核市移行により実施																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○		○	○							○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	4,991	5,805	10,796	0	3,600	21,080	-13,884	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	20,600	7,425	28,025	0	0	20,002	8,023	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	3,393	7,425	10,818	0	0	27,625	-16,807	任期付	0.80	合計	1.25
03当初予算	20,600	5,805	26,405	0	0	20,003	6,402				

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	36		旅費	近接地旅費	5
	役務費	郵便料、口座振替手数料	19		需用費	消耗品費、印刷製本費等	100
	委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	466		役務費	郵便料、口座振替手数料	28
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,872		委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	467
					貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000
		合計			3,393		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-013	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			7	4	27
		令和3年度	件	27			
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額			99.8	100	99.8
		令和3年度	%	99.8			
指標で表せない成果							
修学資金等の貸付を行うことで、ひとり親家庭や寡婦の生活の安定と向上を図り、進学等により児童の健やかな成長に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名 赤ちゃん応援給付金給付事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150102000 - 014	
		分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童福祉総務費				
	事業	赤ちゃん応援給付金給付事業				
施策分野		事業の分割/統合の内容				
個別計画		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
		連絡先	(078)-918-5027			
		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
		根拠法令 ・要綱等				
			実施方法	直営	○	補助・助成
			委託		指定管理	

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの育ちにも様々な負担が生じることが想定されることから、特別定額給付金の基準日の翌日から令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象に給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業 内容	1 対象者 出生により本市に住民登録された令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの新生児の保護者（申請時点で本市に住民登録のある者）				
	2 給付額 新生児一人につき10万円（1回限り）				
	3 実績 令和2年度 新生児2,381人				
	4 その他 令和3年4月1日以降に出生の届出をする支給対象者分として、令和2年度繰越明許費7,000,000円（役務費100,000円 負担金補助及び交付金6,900,000円）を計上した。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
02決算	238,294	0	238,294	234,000	0	0	4,294	任期付		合計
03当初予算										

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品、送付用封筒等	97				
	役務費	郵送料	97				
	負担金補助及び交付金	給付金	238,100				
合計			238,294	合計			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-014	事務事業名	赤ちゃん応援給付金給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業			新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150102000 - 015				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課			こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先			(078)-918-5027				
	目	児童措置費		自治/法定			自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業		根拠法令・要綱等							
施策分野			実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画						委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症による学校園の臨時休業や事業所等の休業に伴い、ひとり親家庭等に対する経済的支援として、児童扶養手当受給者に対して、市独自の給付金を支給する。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1 対象者 令和2年4月分又は5月分の児童扶養手当の受給者 2 給付額 一世帯につき5万円(1回限り) 3 実績（5月支給開始） 2,132世帯				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
02決算	106,600		106,600	104,500		0	2,100	再任用		アバ付
03当初予算								任期付		その他
										合計

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	給付金	106,600				
		合計			106,600		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-015	事務事業名	児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		ひとり親世帯に対する臨時支援給付金事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150102000 - 016				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)-918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	ひとり親世帯に対する臨時支援給付金事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、事業所の休業や勤務日数の減少等により、特に厳しい経済状況に陥っていることを踏まえ、こうした世帯に対する更なる支援を行うため、市独自の給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	1 対象者 (1) 令和2年12月分の児童扶養手当の支給を受けている者 (2) 公的年金給付等を受けていることにより、令和2年12月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者				
	2 給付額 一世帯につき5万円(1回限り)				
	3 実績（12月支給開始） 2,385世帯				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アパハ	その他		
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
02決算	119,250	0	119,250	116,500	0	0	2,750				再任用	
03当初予算											任期付	合計

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	給付金	119,250					
		合計			119,250		合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-016	事務事業名	ひとり親世帯に対する臨時支援給付金事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150102000 - 017			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)-918-5027					
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症による学校園の臨時休業や事業所等の休業等に伴い、子育て世帯に対する経済的支援として、児童手当受給者を対象に市独自の緊急支援給付金を支給する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				

事業内容

- 1 対象者
令和2年4月分の児童手当受給者であり、基準日時点で明石市在住の子どもを引き続き監護している者（公務員を除く）
- 2 給付額
1世帯につき1万円（1回限り）
- 3 実績（6月支給開始）
22,317世帯

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アパハ	その他
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	合計	
02決算	223,170	0	223,170	219,000	0	0	4,170	任期付		
03当初予算										

令和2年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	給付金	223,170					
	合計		223,170		合計			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-017	事務事業名	児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て世帯臨時特別給付金給付事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150102000 - 018					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課							
	項	児童福祉費	連絡先	(078)-918-5027							
	目	子育て世帯臨時特別給付金給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 2 年度					
	事業	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	根拠法令 ・要綱等								
施策分野				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画						委託		指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により、子育て世帯に対する経済的支援として、児童手当受給者に対して、全国一律の臨時特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業 内容	1 対象者 令和2年4月分の児童手当受給者(公務員を含む)				
	2 給付額 対象児童1人につき1万円(1回限り)				
	3 実績(6月支給開始) 対象児童 40,990人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0			
02決算	416,014	0	416,014	429,880	0	0	-13,866		再任用		合計
03当初予算									任期付		

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	消耗品費、印刷製本費	172					
	役務費	申込通知送付郵便料、口座振込手数料	4,005					
	委託料	システム改修、封入封緘業務委託	1,937					
	扶助費	給付金	409,900					
合計			416,014	合計				

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-018	事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150102000 - 019			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)-918-5027					
	目	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に、特に大きな困難が心身に生じていることから、ひとり親世帯に対して、全国一律の臨時特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 基本給付				
	(1) 対象者				
	(ア) 令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者				
	(イ) 公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者				
	(ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者				
	(2) 給付額: 1世帯5万円(第2子以降1人につき3万円)				
	(3) 実績: 2,450世帯 (7月支給開始)				
	2 追加給付				
	(1) 対象者: 「基本給付の支給対象者の(ア)又は(イ)」のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した者				
	(2) 給付額: 1世帯5万円				
(3) 実績: 1,227世帯 (7月支給開始)					
3 基本給付の再支給					
(1) 対象者: 基本給付の支給を受けた者					
(2) 給付額: 1世帯5万円(第2子以降1人につき3万円)					
(3) 実績: 2,450世帯 (12月支給開始)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
02決算	385,788	0	385,788	482,800	0	0	-97,012	再任用		アバハ
03当初予算								任期付		その他
										合計

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	43				
	役務費	振込手数料、郵便料	1,215				
	扶助費	給付金	384,530				
	合計		385,788		合計		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-019	事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和2年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度限りで休廃止						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656			
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	事業	予防接種一般事務事業	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数(予防接種後に健康不調があった場合等、予防接種が適切であったか、予防接種による健康被害であったか等の検証を行う。)	令和3年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、また予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 ⑥予防接種の副反応及び健康被害等に関する相談対応				
	予防接種健康被害給付実績 令和元年度実績 1件、医療手当 432,400円、医療費 26,700円、障害年金5,019,900円 令和2年度実績 1件、医療手当 443,400円、医療費 36,000円、障害年金5,050,800円 令和3年度(見込み) 1件、医療手当 446,400円、医療費 150,000円、障害年金5,056,800円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	6,339	6,323	12,662	4,109	0	0	8,553	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
02当初予算	6,850	8,294	15,144	4,372	0	0	10,772		再任用	0.00	その他	0.04
03当初予算	6,808	6,140	12,948	4,372	0	0	8,576		任期付	0.38	合計	1.04

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	1		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	139
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	167	旅費	研修会等旅費	36		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,263	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	203		
			負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,430		
	合計		6,431		合計	6,808	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	委員会を開催した回数(予防接種後に健康不調があった場合等、予防接種が適切であったか、予防接種による健康被害であったか等の検証を行う。)			0	0	0
		令和3年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種は、予防接種法に基づき実施しているが、健康被害等の有無だけでなく、市民が安心安全に予防接種を受けることができるよう、適正な予防接種事業の推進に努めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	予防費				
	事業	乳幼児法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課		
	1-5 地域医療の充実			連絡先	(078)918-5656	
個別計画			自治/法定		自治+法定	開始年度
				根拠法令・要綱等	予防接種法	
		実施方法	直営			補助・助成
			委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者率(A類疾病)	各接種につき、対象者の全数接種を目標とする。	令和3年度	%	100

・予防接種法に基づく法定接種(A類疾病(20歳未満)を医療機関に委託し、個別で接種をしている。)
 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期(学童期):日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん
 ・個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。
 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。
 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(厚生労働省からの通知により、令和2年10月に高校1年生相当の女子へ予防接種のリスク等の情報提供を実施。令和3年度は6月に定期接種対象者(小学6年生から高校1年生相当の女子)へ情報提供を実施。)
 ・新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月1日から定期予防接種の接種期間の延長措置を実施。

	令和3年度見込み		令和2年度実績		令和元年度実績		平成30年度実績	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
ヒブ(4回)	11,146	104.0%	11,629	108.5%	10,452	92.8%	11,243	103.1%
小児用肺炎球菌(4回)	11,146	104.0%	11,091	103.5%	10,962	97.3%	11,228	103.0%
B型肝炎(3回)	8,360	104.0%	8,247	102.6%	8,190	96.9%	8,292	101.4%
四種混合(4回)	11,252	105.0%	11,420	106.6%	11,064	98.2%	11,329	103.9%
三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
不活化ポリオ(4回)	6	0.1%	3	0.1%	8	0.1%	39	0.4%
BCG(1回)	2,788	104.0%	2,835	105.8%	2,686	95.4%	2,802	102.8%
麻しん・風しん・1・2期(2学年)	5,612	100.0%	5,539	94.9%	5,482	98.3%	5,517	98.1%
水痘(2回)	5,358	100.0%	5,623	95.9%	5,570	97.8%	5,553	98.9%
日本脳炎 9歳未満(3回)	8,638	100.0%	8,360	95.9%	8,622	98.8%	8,675	101.3%
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,377	84.0%	2,394	89.0%	2,377	87.5%	2,187	81.8%
二種混合(1回)	2,272	83.1%	2,333	86.9%	2,242	83.1%	2,158	80.8%
子宮頸がん(3回)	396	10.0%	448	11.2%	61	1.6%	11	0.3%
ロタ(2回又は3回)	6,698	100.0%	2,453	36.6%	-	-	-	-
接種者数計	76,061		72,375		67,716		69,034	

※対象者数については、年度初の人口から算出しており、転入・転出者等により、100%を超えての接種となる。
 ※B型肝炎ワクチンは、平成28年10月1日より、0歳児を対象に、法定接種となる。
 ※ロタワクチンは、令和2年10月1日より、0歳児(令和2年8月1日生以降対象)を対象に、法定接種となる。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
01決算	592,151	13,368	605,519	0	0	0	605,519	令和3年度 人員配置(人)	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00								
02当初予算	669,450	13,041	682,491	0	0	0	682,491						再任用	0.00	その他	0.04				
02決算	635,664	13,041	648,705	0	0	0	648,705										任期付	1.15	合計	2.09
03当初予算	696,470	10,487	706,957	0	0	0	706,957													

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	335,619	令和3年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	379,970
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	296,452		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	312,300
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	3,593		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,200
合計		635,664		合計		696,470

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者率(A類疾病)	各接種につき、対象者の全数接種を目標とする。			100 (67,716)	100 (72,375)	100 (76,061)
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康を守るため、予防接種の普及啓発を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に定めのある法定予防接種は厚生労働省において、ワクチンの効果や副反応を勘案し接種期限が設けられている。そのため、対象者が期限内に円滑に接種できるよう医療機関連携を図り、対象者への啓発について積極的に行っていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費				事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費			連絡先		(078)918-5656			
	目	予防費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	乳幼児任意接種助成事業			根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営		補助・助成		その他
	1-5 地域医療の充実				委託	○	指定管理			
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜのワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、法定予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失して感染症に罹患する頻度が高くなることから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用率 (法定外予防接種助成)	利用者／対象者	令和3年度	%	79
利用者数 (骨髄移植後等再接種助成)	利用者件数	令和3年度	件	2

【乳幼児法定外予防接種】
 ①対象者 0歳から3歳児
 法定予防接種の開始時期からの利用とする。
 ②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザより選択
 ③事業開始時期 平成27年6月～
 ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行
 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策
 ※平成28年度から地域医療課より移管
 令和元年度実績 : ロタ 3,465名 B型肝炎 3名 インフルエンザ 674名 おたふくかぜ 453名 計4,595名/5,632名=81.6%
 令和2年度実績 : ロタ 2,396名 B型肝炎 1名 インフルエンザ 534名 おたふくかぜ 427名 計3,358名/5,358名=62.7%
 令和3年度(見込み) : 4,243名/5,358名=79.2%
 ※B型肝炎は平成28年度、ロタは令和2年度に法定予防接種となる。

【骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成】
 ①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民
 ②助成内容 再接種費用全額 ※BCG以外の法定予防接種で、既接種のワクチンを再接種対象ワクチンとし、市が認めたものとする。
 ③事業開始時期 令和2年4月1日～
 令和2年度実績 : 申請者 0名
 令和3年度(見込み) : 申請者 2名

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	9,728	10,609	20,337	0	0	0	20,337	正規	0.79	7人	0.00	
02当初予算	10,434	11,313	21,747	465	0	0	21,282		再任用	0.00	その他	0.04
03当初予算	9,780	9,218	18,998	186	0	0	18,812		任期付	1.01	合計	1.84

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	213	令和3年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費	180
委託料	医師会への接種委託料	6,489		委託料	医師会への接種委託料	8,800
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	497		扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	800
合計		7,199		合計		9,780

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率 (法定外予防接種助成)	利用者／対象者			81.6	62.7	79.2
		令和3年度	%	79			
	利用者数 (骨髄移植後等再接種助成)	利用者件数			/	0	2
		令和3年度	件	2			
指標で表せない成果							
法定予防接種外のワクチンにおいても、疾患に罹患することへのリスク及び予防接種により感染予防できることについての普及啓発							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
対象となるワクチンは、法定接種ではないが感染の蔓延防止や罹患のリスク等を勘案して、任意接種として助成しており、今後も継続することにより市民に対して疾患への理解についての普及啓発に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5656			
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	事業	母子保健事業	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況	令和3年度	件	3,900
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内3か所（こども健康センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西）で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 （実績）令和元年度実績：487人 令和2年度実績：185人（新型コロナウイルス感染症対策にて事業を中止、縮小したため） 令和3年度見込：332人				
	② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 （実績）令和元年度実績：52回145人 令和2年度実績59回155人 令和3年度見込：47回141人				
	③ 家庭訪問及び電話相談：家庭の状況を知る必要がある場合や来所が難しい場合等において、訪問や電話にて個別相談を行う。 （実績）令和元年度実績：家庭訪問 3,885人 電話相談等 4,546人 令和2年度実績：家庭訪問 3,906人 電話相談等 6,586人 令和3年度見込：家庭訪問 3,900人 電話相談等 6,000人 ※令和2年度は、コロナ禍においても、家庭訪問は減ることなく、電話相談は乳幼児健診の延期の対応として増えた。 ※令和3年度は、コロナ対策を行いながら、家庭訪問を継続して行い、状況に応じて電話相談で対応していく。				
	④ 庁内関係各課及び関係機関（明石こどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等）と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。				
	⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所（子育て支援センター、こども夢文庫）に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 （実績）令和元年度実績：13か所 令和2年度実績：13か所 令和3年度見込：12か所（夢文庫1か所の廃止による）				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	3,191	27,081	30,272	0	0	0	30,272				
02当初予算	3,948	21,708	25,656	0	0	0	25,656	正規	2.64	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	2,339	21,708	24,047	0	0	0	24,047	再任用	0.00	その他	0.27
03当初予算	3,722	27,378	31,100	0	0	0	31,100	任期付	1.99	合計	4.90

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	274		旅費	研修旅費等	400
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	313	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	466		
役務費	研修負担金手数料 体重計検査手数料	66	役務費	研修負担金手数料 体重計検査手数料	6		
委託料	乳幼児保健相談委託料他	1,676	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,800		
負担金補助及び交付金	研修負担金	10	負担金補助及び交付金	研修負担金	50		
合計			2,339	合計			3,722

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況			3,885	3,906	3,900
		令和3年度	件	3,900			
指標で表せない成果							
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援し、子育てに関する不安を軽減することで、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応できるよう柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 005				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課					
	款	衛生費								
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5656					
	目	母子保健費								
	事業	乳幼児健康診査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	根拠法令 ・要綱等		母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条					
個別計画		新あかし健康プラン21	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
					委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 4か月児（4～7か月）とその保護者、10か月児（10～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳6か月児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。令和3年度は、受診期間を延長（4か月児+1か月、10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児+2か月）して実施。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率	令和3年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診）の把握率	令和3年度	%	100

事業内容

1 乳幼児健康診査
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、こども健康センターで実施する集団健診は、オンラインでの予約システムを導入し予約制とし、1回の受診者人数を制限し、実施回数を増やして実施。また、4か月児健診は、令和2年度に引き続き、集団健診から個別健診として実施している。
 ①実施回数：個別健診：4か月児 随時、10か月児 随時 集団健診：1歳6か月児 年間48回、3歳6か月児 年間48回、
 ②実施場所：こども健康センター（個別健診4か月児、集団健診1歳6か月児、集団健診3歳6か月児）、市内小児科医療機関（4か月児、10か月児）
 ③対象者数：年間各約2,900人
 ④周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし
 ⑤スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、市薬剤師会委託（薬剤師）
 市民病院委託（視能訓練士）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、図書館司書、保健師
 ⑥健診内容：離乳食指導、ブックスタート・ブックセカンド、検尿、問診、眼科オートルーフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）
 歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士）、健診終了後、ケースカンファレンスを実施
 ⑦事業実績：
 令和元年度実績：4か月児：受診者2,543人（94.3%） 10か月児：受診者2,782人（96.7%） 1歳6か月児：受診者2,697人（92.7%） 3歳6か月児：受診者2,687人（93.0%）
 ※健診受診率の低下は、コロナ禍により健診が延期されたことによる。
 令和2年度実績：4か月児：受診者2,759人（98.4%） 10か月児：受診者2,624人（93.9%） 1歳6か月児：受診者2,969人（103.1%） 3歳6か月児：受診者2,994人（102.0%）
 ※健診受診率の増加は、コロナ禍により令和元年度の対象者が令和2年度に繰り越し受診したことによる。

2 乳幼児健康診査未受診児対策
 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付する等受診勧奨を行う他、保育所等入所の有無、予防接種状況などを確認する。また、児の実態確認ができない場合は、保健師が児の発育・発達確認のため、家庭訪問を行う。必要に応じて虐待部門である 要保護児童地域対策協議会へ連携し、児の養育状況等の実態把握を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	44,487	36,065	80,552	0	0	0	80,552	正規	3.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	47,603	35,991	83,594	0	0	0	83,594	再任用	0.00	その他	0.12
02決算	65,990	35,991	101,981	17,394	0	0	84,587	任期付	2.80	合計	6.14
03当初予算	69,223	33,918	103,141	0	0	0	103,141				

令和2年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和3年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	健診検討会議出務謝礼等	24		報償費	健診検討会議出務謝礼等	150
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	2,345	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	1,513		
役務費	タオル等クリーニング代	158	役務費	タオル等クリーニング代	300		
委託料	医師・看護師等出務委託料等	62,305	委託料	医師・看護師等出務委託料等	67,060		
使用料及び賃借料	駐車場使用料	173	使用料及び賃借料	駐車場使用料	200		
備品購入費	新生児身長・体重計等	985					
合計			65,990	合計			69,223

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率			4か月児:94.3 10か月児:96.7 1歳6か月児:92.7 3歳6か月児:93.0	4か月児:98.4 10か月児:93.9 1歳6か月児:103.1 3歳6か月児:102.0	100
	令和3年度	%	100			
未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診)の把握率			100	100	100
	令和3年度	%	100			

指標で表せない成果

新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、3密回避、受診期間延長、予約システムの導入等の対応を実施し、受診を促している。
乳幼児健診の受診を通して、乳児の健康維持や保護者への育児支援の充実に繋がっている。
適切な時期に医療機関や療育へ繋げることができている。
事業を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防に繋がっている。
未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	新型コロナウイルス感染症の対応として国や県の方針及び他市の状況を確認し、3密を回避する等、安心安全な乳幼児健康診査の開催に努める。					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業					根拠法令・要綱等 母子保健法第10・11・13・17条		
施策分野	1 健康・福祉分野								
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う他、育児家庭の環境確認を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新生児訪問の実績	出生数に対して、乳児家庭の実態把握率	令和3年度	%	100

事業内容
【妊産婦・新生児訪問事業】
 ① 訪問種類と対象者：妊産婦訪問……継続支援が必要と判断した妊産婦
 新生児訪問……出生連絡票で把握した訪問希望者及び電話相談で訪問に繋がった者
 乳児家庭全戸訪問……新生児訪問の希望をしない者
 ② 訪問指導従事者：市が委託した助産師・保健師・看護師又はこども健康課の助産師・保健師が家庭訪問し、母のメンタル支援や、こどもの発育確認や育児相談等を行う。
 ③ 訪問回数 原則として1回とし、必要に応じて数回行う。
 ④ 業務連絡会 月1回開催し、委託者から報告を受ける。
 ⑤ 電話相談 妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者には、保健師による電話や訪問での相談支援を行う。
 ⑦ 周知・対象者把握方法：
 母子健康手帳交付時に、母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう説明している。
 出生届出時、市内及び近隣の産婦人科・小児科に、案内ちらしを配布している。
 妊娠届出書に記載された内容により、精神や生活状況等に支援を必要とする妊婦に、必要時訪問する。
 分娩医療機関より、支援を必要とする妊産婦及び新生児についての連携がある。
 ⑧ 妊産婦訪問実績
 令和元年度 妊婦数 3,016人 訪問件数 42件(1.4%)
 令和2年度 妊婦数 2,874人 訪問件数 37件(1.3%)
 令和3年度見込 妊婦数 2,950人 訪問件数 41件(1.4%)
 ⑨ 新生児訪問実績
 令和元年度 出生数 2,696人 訪問件数 2,419件(89.7%) (内訳：新生児訪問1,489人 乳児家庭全戸訪問930人)
 ※令和元年度より、新生児訪問事業において、乳児家庭の全戸訪問を行っているため、訪問件数の見込みを100%としている。
 令和2年度 出生数 2,692人 訪問件数 2,637件(97.9%) (内訳：新生児訪問1,489人 乳児家庭全戸訪問1,148人)
 令和3年度見込 出生数 2,900人 訪問件数 2,900件(100%) (内訳：新生児訪問2,030人 乳児家庭全戸訪問870人)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	14,026	18,500	32,526	8,515	0	0	24,011	正規	1.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	18,728	22,626	41,354	14,886	0	0	26,468								
02決算	8,251	22,626	30,877	11,516	0	0	19,361					再任用	0.00	その他	0.78
03当初予算	13,380	21,747	35,127	11,320	0	0	23,807								

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料	1,295		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料	1,330
委託料	保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス	6,790	委託料	保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス	11,900		
備品購入費	レーザープリンター等	166	備品購入費	デジタル体重計、事務機、椅子、	150		
合計			8,251	合計			13,380

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新生児訪問の実績	出生数に対して、乳児家庭の実態把握率			89.7	97.9	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
専門職による妊産婦・新生児訪問は、母の育児や精神的サポートを目的としており、その後の円滑な子育て支援に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援の始まりとして、新生児訪問・乳児全戸訪問を行い、育児手技等の支援や子育て支援サービスについての情報提供をし、健やかな育児に繋げていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 007						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656					
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	妊婦健康診査事業					根拠法令・要綱等 母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営								補助・助成
	1-6 健康づくりの推進		委託	○							指定管理
個別計画	新あかし健康プラン21										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に、妊婦健康診査に係る費用を助成し、妊婦が定期的に妊婦健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数	令和3年度	%	100
事業内容	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額:受診回数14回を上限として、120,000円を限度に助成				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 協力医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績				
		令和元年度助成券交付数	3,019人		
	令和2年度助成券交付数	2,880人			
	令和3年度助成券交付数見込	3,000人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	254,443	12,565	267,008	0	0	0	267,008				
02当初予算	314,511	11,664	326,175	0	0	0	326,175	正規	0.82	7/11/16	0.00
02決算	262,484	11,664	274,148	0	0	0	274,148	再任用	0.00	その他	0.06
03当初予算	302,371	10,182	312,553	0	0	0	312,553	任期付	1.26	合計	2.14

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	500		需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	360
	扶助費	妊婦健康診査費	261,984		役務費	郵送料	11
					扶助費	妊婦健康診査費	302,000
	合計		262,484		合計		302,371

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者数			100 (3,019)	100 (2,880)	100 (3,000)
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦が健やかな出産を迎えるための早期受診・定期受診に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、交付税措置となり、恒久的な制度となった。 適正な妊婦健康診査の内容等について、国や他市町の動向を踏まえ、制度の整備に努める。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	新生児聴覚検査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656					
	事業	新生児聴覚検査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法13条					
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	先天性難聴を早期に発見し、適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成することで、全ての新生児が検査を受けることができるよう促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合	令和3年度	%	100
事業内容	(概要) 出産直後に医療機関等で実施される新生児に対する聴覚検査の費用を上限5,000円まで助成する。				
	① 助成券交付	場 所	こども健康センター		
		交付方法	母子健康手帳に助成券を綴じて交付		
		対 象 者	明石市に住民票を有し、新生児聴覚検査を受検した者		
		助成金額	上限5,000円まで		
	② 検査機関	産科を標榜する医療機関、助産院(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた負担となる。)			
③ 検査内容	出産直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査 検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。				
④ 検査費用補助	兵庫県医師会、助産師会と契約する医療機関等は、検査実施後、助成相当額を市へ請求する。 上記以外の医療機関等で検査を受けた場合、利用者は、市へ償還請求する。				
⑤ 事業実績	令和2年度 2,395人(実績) (※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。) 令和3年度 2,900人(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.48	7/11/1	0.00
02当初予算	18,300	6,750	25,050	0	0	0	25,050		再任用	0.00	その他
02決算	12,035	6,750	18,785	0	0	0	18,785	任期付	0.66	合計	1.20
03当初予算	14,130	5,808	19,938	0	0	0	19,938				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	150		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	130
	扶助費	検査費用	11,885		扶助費	検査費用	14,000
	合計		12,035		合計		14,130

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	新生児聴覚検査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合			-	90	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成することにより、聴覚障害等の早期発見と支援に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成することにより、受検率の向上を図り、聴覚障害等の早期発見、円滑な療育に繋げていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656				
	事業	歯科健康診査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合	令和3年度	%	妊婦歯科健康診査:30.0% 2歳児歯科健康診査:72.0%
	3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する。	令和3年度	%	9.8
事業内容	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査は、こども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付(自己負担なし)				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績				
	妊婦歯科健康診査				
	令和元年度受診者 受診者数:822人(受診率27.3%)				
	令和2年度受診者 受診者数:784人(受診率27.3%)				
	令和3年度受診見込 受診者数:960人(受診率30.0%)				
	2歳児歯科健康診査				
令和元年度受診者 受診者数:1,868人(66.4%) フッ素塗布実施者(1,772人)					
令和2年度受診者 受診者数:2,017人(67.5%) フッ素塗布実施者(1,956人)					
令和3年度受診見込 受診者数:2,088人(72.0%) フッ素塗布実施者(2,088人)					
3歳6か月児健康診査におけるう歯率 令和元年度11.0%、 令和2年度 9.8%、 令和3年度見込 9.8%					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	11,021	2,916	13,937	0	0	0	13,937	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	12,990	4,617	17,607	0	0	0	17,607	再任用	0.00	その他	0.02
02決算	11,380	4,617	15,997	0	0	0	15,997	任期付	0.55	合計	0.87
03当初予算	12,580	3,961	16,541	0	0	0	16,541				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	174		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	280
	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,206	役務費	受診券等郵送料	200	
				委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	12,100	
	合計		11,380	合計		12,580	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-009	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合			妊婦歯科健康診査:27.3% 2歳児歯科健康診査:66.4%	妊婦歯科健康診査:27.3% 2歳児歯科健康診査:67.5%	妊婦歯科健康診査:30.0% 2歳児歯科健康診査:72.0%
		令和3年度	%	妊婦歯科健康診査:30.0% 2歳児歯科健康診査:72.0%			
	3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する。			11	9.8	9.8
		令和3年度	%	9.8			
指標で表せない成果							
明石市の3歳6か月児におけるかかりつけ歯科医がある率は、県と比較して高く、定期的な受診行動がとれており、歯の健康増進に繋がっていると評価している。 (参考)健やか親子アンケート かかりつけ歯科医がある率 県50.9% 明石市74.9%							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1歳6か月児健康診査時に、2歳児歯科健診について受診するよう勧奨する等、積極的な啓発に努め、幼児の歯の健康増進を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656					
	事業	母子発達支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条					
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。										
事業内容	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
	参加人数	教室の参加人数	令和3年度	人	1,400						
	発達の遅れや偏りのある児、及び、育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催する。終了後は必要に応じて地域の関係機関等に繋げる。 * 令和2年度に1～3歳児対象に実施していた‘にこにこ教室’は、対象者が多く発育発達差等がみられていたことより、令和3年度は、概ね1～2歳児対象を‘にこにこ教室’、2～3歳児対象を‘のびのびクラス’として編成し直して実施している。なお、3歳児～就園前までの対象を‘びよんびよんクラブ’として実施している。 【にこにこ教室・のびのびクラス・びよんびよんクラブ】 1 実施回数：にこにこ教室年47回、のびのびクラス年22回、びよんびよんクラブ年22回（5～6回を1クールとして4クール実施、にこにこ教室は2クラス開催） 2 定員：1クラス16人程度 にこにこ教室（延定員752人）、のびのびクラス（延定員352人）、びよんびよんクラブ（延定員352人） 3 実施場所：こども健康センター 4 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (4) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） * コロナの状況により実施するか未定 (5) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討 5 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,227人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度実績</td> <td style="text-align: right;">758人（※コロナ禍による人数制限のため減少）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td style="text-align: right;">1,400人</td> </tr> </table>					令和元年度実績	1,227人	令和2年度実績	758人（※コロナ禍による人数制限のため減少）	令和3年度見込	1,400人
令和元年度実績	1,227人										
令和2年度実績	758人（※コロナ禍による人数制限のため減少）										
令和3年度見込	1,400人										

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	6,872	13,689	20,561	0	0	0	20,561	正規	1.72	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	8,480	18,009	26,489	0	0	0	26,489				
02決算	4,640	18,009	22,649	0	0	0	22,649				
03当初予算	8,403	17,830	26,233	0	0	0	26,233	任期付	1.35	合計	3.18

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	323		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	760
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	150	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	143		
委託料	集団保育委託料	4,167	委託料	集団保育委託料	7,500		
	合計		4,640		合計	8,403	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
参加人数	教室の参加人数			1,227	758	1,400
	令和3年度	人	1,400			

事業の成果

指標で表せない成果

・教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、「気持ちが楽になった。」「スタッフからのアドバイスで、子どもの接し方が理解できて育児に自信がついた。」等の意見がみられており、保護者の精神的サポートに繋がっており、児の発達や育児に対する不安を軽減・解消することで、母子関係が確立され、母子ともに表情の変化が見られている。
 ・発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へ繋げるための相談体制がとれている。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

現状の課題・今後の事業展開方針等

児の発達支援を行い、保護者が児の発達に応じて必要な支援を選択することができるよう、今後も継続して実施する。

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 011						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656					
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="checkbox"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	新あかし健康プラン21										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育てにおける様々な相談について、保健師等が専門的に受け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
	妊婦の面談者率	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合	令和3年度	%	100														
事業内容	① 妊娠届出時等の妊婦面談の実施。 実績 令和元年度 妊娠届出者:2,775 転入妊婦:241 合計:3,016 妊婦面談数:3,007(99.7%) 令和2年度 妊娠届出者:2,646 転入妊婦:228 合計:2,874 妊婦面談数:2,886(99.6%) 令和3年度見込 妊娠届出者:2,750 転入妊婦:250 合計:3,000 妊婦面談数:3,000(100%) ※妊婦面談ができなかったケースは、妊婦が入院している等でそのまま出産に至ったケースや市外への転出等である。 ② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付(平成29年1月27日から開始)。 ③ 面接時、全妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施。 ④ プレママブック(妊婦の情報誌)の民間事業者との協働発行。 ⑤ プレパパ手帳(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行。 ⑥ あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行。 ⑦ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(令和2年度実績358件)推進。 ⑧ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)。 ⑨ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携。 ⑩ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築。 ⑪ 産前産後サポート事業の実施(H30~)。 【実績】ひよっこひろば(デイサービス型) 令和元年度 22回 1,097人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、必要な人には訪問型で対応した。 令和3年度(見込み) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、必要な人には訪問型で対応する。 ひよっこ訪問(アウトリーチ型) 令和元年度 実人数:12人 延:21人 令和2年度 実人数:31人 延:36人 令和3年度(見込み) 実人数:30人 延:35人 ※ 産後ケアモデル事業(令和元.10~)の予算は、令和2年度より、産後ケア事業として別途計上。																		
	SDGs(17の目標)																		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	8,748	18,225	26,973	14,227	0	0	12,746	正規	1.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	12,552	15,687	28,239	14,051	0	0	14,188								
02決算	7,495	15,687	23,182	14,363	0	0	8,819					再任用	0.00	その他	0.35
03当初予算	11,016	18,625	29,641	14,363	0	0	15,278					任期付	2.37	合計	4.13

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	75		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	125
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,708	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,882		
役務費	タクシー運賃	5,568	役務費	タクシー運賃	8,117		
委託料	産前産後サポート事業、保健師・助産師委託料	144	委託料	産前産後サポート事業、保健師・助産師委託料	620		
				使用料及び賃借料	ブラウザ使用料	72	
				備品購入費	モバイルタブレットPC	200	
	合計		7,495		合計	11,016	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦の面談者率	妊娠届出時に保健師等が妊婦の面談を行う割合			99.7	99.6	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
全妊婦と面談することにより、ハイリスク妊婦の早期発見と早期支援に繋げ、産前産後サポート事業等の産後支援により、育児不安の軽減や児童虐待防止に繋げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成28年度に「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面談を行い、ハイリスク妊婦の把握・早期支援を行っている。</p> <p>平成29年1月からは、全妊婦に面談を実施しており、令和2年度は‘妊娠届出時’ + ‘後日面談者’ を含むと全妊婦の99.6%と面談が実施でき、支援プランシートの策定を行っている。長期的に支援の必要なケースについては、医療機関や庁内他課と連携して切れ目のない支援を行っていく。</p> <p>支援を必要とする妊産婦の早期把握・支援として、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業に繋げていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	産後ケア事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5656			
	目	母子保健費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度
	事業	産後ケア事業	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
産婦の心身の回復・安定を図るため、育児手技や産婦の休息にかかる支援を行い、乳児家庭の健やかな子育てに繋げる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	産後ケア事業(宿泊/デイサービス、訪問)利用総実人数	令和3年度	人	310

1 事業内容
産後ケア事業は、市内に住民票を有する母と乳児※に対して、母の心身のケアや育児のサポート等を助産師や保健師等の専門職が行う。
(※宿泊型・デイサービス型は概ね生後5か月まで、訪問型は生後1歳未満)
母のニーズを把握し、以下の方法でサービスを提供する。
※ 令和元年10月からモデル事業、令和2年度より、宿泊型・デイサービス型・訪問型にて開始する。

① 宿泊型…病院・診療所・助産所等の施設に母子を宿泊させ、サービスを実施するもの
② デイサービス型…母子を施設に在所させ、日帰りでサービスを実施するもの
③ 訪問型(アウトリーチ型)…母子の家庭を訪問し、サービスを実施するもの

2 サービス内容
・産後の母体管理及び生活面の指導 ・沐浴、授乳等の育児指導
・乳房管理 ・乳児の世話、育児、発達等のチェック ・母親に対する食事の提供 等

3 事業の委託
・宿泊型・デイサービス型: 医療機関10か所、助産所4か所
・訪問型: 医療機関1か所、助産所1か所、助産師等の個別委託者

【実績】宿泊型
令和元年度 実人数 4人 延べ7泊
令和2年度 実人数 43人 延べ108泊
令和3年度見込 実人数 60人 延べ日数 120泊

デイサービス型
令和元年度 実人数 5人 延べ8日
令和2年度 実人数 23人 延べ56日
令和3年度見込 実人数 50人 延べ60日

訪問型(アウトリーチ型)
実人数 11人 延べ11回
実人数 195人 延べ318回
実人数 200人 延べ380回

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	798	0	798	430	0	62	306	正規	2.04	7/11	0.00				
02当初予算	38,450	10,449	48,899	15,893	0	3,400	29,606					再任用	0.00	その他	0.11
02決算	8,186	10,449	18,635	15,893	0	973	1,769					任期付	0.77	合計	2.92
03当初予算	17,470	18,856	36,326	12,600	0	2,333	21,393								

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	研修講師謝礼	15	令和3年度当初予算事業費明細	報償費	研修講師謝礼	30
旅費	家庭訪問等	27		旅費	家庭訪問等	150
需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	664		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	200
委託料	産後ケア事業委託料	7,446		役務費	収納手数料	40
備品購入費	体重計キャリングケース	34		委託料	産後ケア事業委託料	17,000
				備品購入費	デジタル体重計	50
合計		8,186		合計		17,470

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-012	事務事業名	産後ケア事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	産後ケア事業(宿泊/デイサービス、訪問)利用総実人数			20	261	310
		令和3年度	人	310			
指標で表せない成果							
・専門職が母の育児手技等の相談を受けることにより、母の精神的なサポートに大きく繋がっており、産後鬱等の予防になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和元年10月より産後ケアモデル事業が開始し、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問、おむつ定期便等で周知を図ったことで、認知度が上がり、利用希望者が増加している。 母子保健法改正に伴い、令和3年度から産後ケア事業を利用できる乳児の月齢が拡大したことにより、今後も利用者が増加する可能性が考えられる。 今後は、利用者の増加に伴い、利用者のニーズに対応することができるよう事業所の拡大や担い手等の拡充が必要である。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656					
	事業	こども健康センター管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等						
	1-6 健康づくりの推進								
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業にかかる管理及び経費等	令和3年度		各事業参照

事業内容
 ・こども健康センターの運営に必要な一般必要経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,948	2,759	4,707	0	0	10	4,697	正規	0.47	711	0.00
02当初予算	2,542	3,456	5,998	0	0	0	5,998				
02決算	2,108	3,456	5,564	0	0	0	5,564	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,572	4,536	7,108	0	0	0	7,108	任期付	0.27	合計	0.74

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	498		需用費	消耗品費	460
役務費	電話料、傷害保険	773	役務費	電話料、傷害保険	1,267		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	826	使用料及び賃借料	コピー使用料等	830		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	11	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	15		
合計			2,108	合計			2,572

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-013	事務事業名	こども健康センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業にかかる管理及び経費等			0	0	0
		令和3年度		各事業参照			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 014				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656						
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	根拠法令 ・要綱等	明石市分娩前新型コロナウイルス感染症検査 費用助成要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コロナ禍において、安全安心な出産を支援するため、新型コロナウイルス感染症の検査を希望する妊婦に対してPCR検査費用を助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	PCR検査希望者への助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。	令和3年度	%	100
事業 内容	1 事業内容				
	(1) 助成額: 上限20,000円まで(1回の妊娠につき1回限り) (2) 対象者: ウイルス検査を希望する妊娠34週以降の妊婦 ※かかりつけ医からウイルス検査の説明を受け、検査への同意が必要 分娩件数(年間3,000件) × 受検割合見込み(20%) 2 実績 令和2年度 4件 73,550円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	73	0	73	4,800	0	0	-4,727	任期付	0.04	合計	0.30
03当初予算	12,000	2,214	14,214	6,000	0	0	8,214				

令和2 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	PCR検査費用助成	73		扶助費	PCR検査費用助成	12,000
		合計			73		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-014	事務事業名	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	PCR検査希望者への助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。			/	100	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、兵庫県と連携しながら事業を継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	民生費			
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室	
	目	児童福祉総務費	連絡先	(078)918-5092	
	事業	児童福祉一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
	1-4 子育て環境の充実				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
			委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。待機児童解消に向け、施設の整備等を行うための体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	令和3年度	%	80	
待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月に向け待機児童数ゼロを目指す。	令和4年度	人	0人	
事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 令和元年度 92件、令和2年度153件、令和3年度170件(見込) 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務 システムのバージョンアップ、新年度保育施設入所申込み受付及び託児業務 【保育料口座振替件数率】 令和元年度 81%、令和2年度 77%、令和3年度 80%(見込) 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 その他認可保育施設に関する事務 5 待機児童解消に向けた情報収集等連絡調整、施設の整備等の待機児童対策を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	66,375	142,074	208,449	51,236	0	1	157,212	正規	13.20	7人	0.00
02当初予算	54,654	147,064	201,718	7,334	0	3	194,381		再任用		
02決算	48,698	147,064	195,762	14,424	0	0	181,338	任期付	15.20	合計	31.90
03当初予算	48,725	156,400	205,125	4,870	0	3	200,252				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	3,105		負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	4,000
需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	4,683	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	3,260		
役務費	保育料口座振替手数料、郵便料、簡易書留加算料金 他	532	役務費	保育料等口座振替手数料、簡易書留加算料金	707		
委託料	保護者説明会託児委託料、保育所巡回警備委託料 他	35,474	委託料	保護者説明会託児委託料、保育所巡回警備委託料 他	36,920		
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	4,181	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	3,500		
その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費 他	723	その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費 他	338		
合計			48,698	合計			48,725

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			81.47	77	80
		令和3年度	%	80			
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月に向け待機児童数ゼロを目指す。			412	365	149
		令和4年度	人	0人			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・子ども子育て支援システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。 ・本事業は、待機児童解消の取り組みの庶務的経費として必要であり、本事業での情報収集等は待機児童対策の実施にあたり有効であることから引き続き継続していく。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	児童福祉総務費	連絡先	(078)918-5092				
	事業	私立保育所退職共済補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営		補助・助成	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育施設の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	令和3年度	人	1,440
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。				
	<p><参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000</p> <p>【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 令和元年度742名、令和2年度866名、令和3年度1,440名（見込）</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	13,219	810	14,029	0	0	0	14,029	正規	0.25	771	0.00
02当初予算	19,509	810	20,319	0	0	0	20,319		再任用	0.00	その他
02決算	15,218	810	16,028	0	0	0	16,028	任期付	0.00	合計	0.25
03当初予算	19,509	2,025	21,534	0	0	0	21,534				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金	15,218		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金	19,509	
	合計		15,218		合計		19,509	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-002	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育施設の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			742	866	1,440
		令和3年度	人	1,440			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。 ・現在、小規模保育事業所や、社会福祉法人及び宗教法人以外が運営する施設に所属している職員が民間保育協議会職員退職者共済に加入できていないことが課題となっており、今後運用の見直しを検討している。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	児童福祉費			事業所管課	こども局こども育成室				
	目	児童福祉総務費			連絡先	(078)918-5092				
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱					
	1-4 子育て環境の充実									
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	待機児童が解消するまでの対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や、保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和3年度	人	152
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和3年度	人	134	
事業内容	【在宅子育て世帯への支援】				
	助成額：月10,000円(一律)				
	対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯				
	対象児童数：令和元年度 上半期128人、下半期145人 平均人数137人 令和2年度 上半期139人、下半期126人 平均人数133人 令和3年度 (見込)上半期138人、(見込)下半期166人 平均人数152人				
【認可外保育施設等利用者への支援】					
助成額：月20,000円(上限)					
対象世帯：第2子以降の児童が認可外保育施設を利用している世帯					
対象児童数：令和元年度 上半期289人、下半期194人 平均人数242人 令和2年度 上半期141人、下半期171人 平均人数156人 令和3年度 (見込)上半期130人、(見込)下半期137人 平均人数134人					
【新型コロナウイルス認可外保育施設支援補助金(令和2年度のみ実施)】					
助成額：月42,000円(上限)					
対象：新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、認可外保育施設等からの自宅保育の要請に協力した明石市在住の園児(0歳から2歳児クラス)の保育料について、欠席日数に応じた保育料を日割り計算等により減額した場合に、施設から保護者に減額し還付した保育料の相当額(月額42,000円を限度)を、明石市が認可外保育施設に対し補助					
対象保育施設数等：令和2年度 8施設(43人分)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	57,848	5,915	63,763	0	0	0	63,763	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	40,000	3,240	43,240	0	0	0	43,240								
02決算	39,827	3,240	43,067	0	0	0	43,067					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	37,000	945	37,945	0	0	0	37,945					任期付	0.20	合計	0.25

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金	25,916		負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯・認可外施設利用世帯等への補助金	37,000
	負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯臨時給付金	13,020				
	負担金補助及び交付金	新型コロナウイルス認可外保育施設支援補助金	891				
	合計		39,827		合計		37,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-003	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			137	133	152
		令和3年度	人	152			
	支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			242	156	134
		令和3年度	人	134			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。</p> <p>・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和2年4月から5月までの期間、緊急事態宣言が発令された。認可保育園を利用している児童へは、保育料の減額措置が行われたが、認可外保育施設は、各保育施設によって対応が異なっていた。そのため、単年度の施策であるが緊急支援として市独自に保育料の減額を実施することで、保護者への負担軽減が図れた。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-6004					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	子ども・子育て支援推進事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	令和3年度	人	17,334													
事業内容	<p>1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う(R1:5回開催、R2:1回開催)。 令和元年度は、平成30年度に実施したニーズ調査をもとに、第二期子ども・子育て支援事業計画(計画期間:2020年度~2025年度)に対し提言。 令和3年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等に係る意見聴取を予定。</p> <p>2 「こどもの居場所」づくりの推進 学校になじめない等の事由を抱えた子どもたちが、安心して学び、遊び、過ごし、健やかな成長ができるよう、「こどもの居場所」づくりを推進する。 市内の18歳未満の子どもを主な対象とし、子どもたちが安心できる空間で、遊びや学習支援のほか、相談支援を実施する。 パイロット事業として、こどもの自主性を尊重し、自己肯定感を育むことができる「こどもの居場所」(1か所)を設置する。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○	○			○										○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	710	8,235	8,945	0	0	0	8,945	正規	1.00	アルバイト	0.00
02当初予算	576	1,215	1,791	0	0	0	1,791	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	289	1,215	1,504	0	0	0	1,504	任期付	0.20	合計	1.20
03当初予算	20,263	8,640	28,903	0	0	0	28,903				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	51		報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	200
	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	4	報償費	専門分科会における託児従事者への謝金	13	
	需用費	事務用品・書籍等	234	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	50	
				委託料	こどもの居場所設置・運営業務委託(パイロット事業)	20,000	
	合計		289	合計		20,263	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。			17,049	17,380	17,334
		令和3年度	人	17,334			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年3月に策定した「第2期 明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令・要綱等	道路交通法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	令和3年度	台	400
事業内容	1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ①市内に住所を有する者 ②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者 ③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者 ④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準（身長75cm位までかつ体重10kg位まで）に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出台数実績 令和元年度 393台、令和2年度 374台、令和3年度 400台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	7,395	405	7,800	0	0	0	7,800	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	6,500	405	6,905	0	0	0	6,905				
02決算	6,490	405	6,895	0	0	0	6,895	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	6,500	405	6,905	0	0	0	6,905	任期付	0.00	合計	0.05

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	ベビーシート貸出事業委託	6,490		委託料	ベビーシート貸出事業委託	6,500	
	合計		6,490		合計		6,500	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。			393	374	400
		令和3年度	台	400			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
耐用年数が5年とされる中、貸出時において、清掃や補修等のメンテナンスを行い、耐用年数の延命を図っているが、長期使用に伴い、汚れや臭いなどが完全に除去できないため、市民からは、清潔なものを求める意見等が寄せられている。耐用年数超過のベビーシートの買い替えを年度ごとに確実にできるよう、継続的な予算措置が必要である。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育所等支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247					
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度			
	事業	認可外保育所等支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、認可外保育施設指導監督基準					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可外保育所を支援して質の向上を図り、安全安心の保育を目指す。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数	令和5年度	施設	9
	<p>国において令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設の保育の質の向上が求められていることから、市において、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう、運営面での支援を行い、安全・安心な保育を目指す。</p> <p>【令和元年度の実績】</p> <p>1 研修の実施 認可外保育施設職員を対象に研修を実施した。(3回実施、39施設・延べ129人受講)</p> <p>① 研修の内容 安全・安心の乳児保育について等</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p> <p>① 交付申請のあった施設数 11施設</p> <p>【令和2年度の実績】</p> <p>1 研修の実施</p> <p>① 認可外保育施設職員を対象に研修を実施する。(2回実施、37施設・延べ73人受講)</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p> <p>① 交付申請のあった施設数 8施設</p> <p>【令和3年度の実施予定】</p> <p>1 研修の実施</p> <p>2 認可外保育施設支援事業補助金の交付</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	12,715	10,530	23,245	0	0	0	23,245	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	17,500	5,670	23,170	0	0	0	23,170	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	11,090	5,670	16,760	0	0	0	16,760	任期付	0.00	合計	0.90
03当初予算	16,200	7,290	23,490	0	0	0	23,490				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	研修の実施	212		委託料	研修の実施	200
	負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための助成金	10,878		負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための補助金	16,000
	合計		11,090		合計		16,200

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-006	事務事業名	認可外保育所等支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数			3	3	3
		令和5年度	施設	9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・幼児教育・保育の無償化において、無償化の対象となるのは、国の指導監督基準を満たす認可外保育施設であるが、制度施行後5年間は、経過措置として指導監督基準を満たさない認可外保育施設も対象となる。</p> <p>そのため、市では、認可外保育施設が国の指導監督基準を満たすように必要な運営面での支援を行う。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急一時預かり(待機児童対策)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5267					
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	緊急一時預かり(待機児童対策)事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和4年度	人	0人
事業内容	「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。 平成29年度 公共施設利用型(あかしこども広場 にこにこ保育ルーム) 1か所 私立保育所利用型 2か所				
	平成30年度	公共施設等利用型	2か所		
	令和元年度	公共施設等利用型	2か所		
	令和2年度	公共施設等利用型	1か所		
	令和3年度	公共施設等利用型	1か所		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	49,721	4,860	54,581	13,230	0	1,699	39,652			
02当初予算	31,707	4,860	36,567	17,130	0	3,000	16,437	0.30	0.00	0.00
02決算	31,742	4,860	36,602	8,576	0	2,518	25,508	0.00	0.00	0.00
03当初予算	31,502	2,430	33,932	8,658	0	2,880	22,394	0.00	0.00	0.30

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	保育ルーム運営委託料	27,940		委託料	保育ルーム運営委託料	27,700
	使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	3,802		使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	3,802
	合計		31,742		合計		31,502

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-007	事務事業名	緊急一時預かり(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			412	365	149
		令和4年度	人	0人			
指標で表せない成果							
待機児童の緊急的な受け入れ先であり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童の緊急的な受け入れ先であるが、平成31年度までは施設の利用条件(開園時間や利用料金)と保育ニーズが合致しておらず、利用者が少ない状況となっていたため、令和2年度から利用料金や開園時間の見直しを行った。その結果、定員を超える利用申込があったことから事業を継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	企業主導型保育事業の地域枠設定に伴う備品補助を実施し、企業主導型保育事業を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和4年度	人	0人
	受け入れ枠の拡充数	令和3年度整備予定の企業主導型保育事業所の受け入れ枠設定の増加を図る	令和4年度	人	80人
事業内容	【平成29年度】 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め118人分の受け入れ枠の拡充を実施				
	【平成30年度】 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め288人分の受け入れ枠の拡充を実施				
	【令和元年度】 12事業所に対して補助金を交付見込み。地域枠及び企業枠を含め82人分の受け入れ枠の拡充を実施				
	【令和2年度】 2事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約32人分の受け入れ枠の拡充を実施する。				
	【令和3年度】 10事業所に対して補助金を交付予定。地域枠及び企業枠を含め約120人分の受け入れ枠の拡充を実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	21,636	4,860	26,496	0	0	0	26,496	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	20,000	4,860	24,860	0	0	0	24,860	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	2,892	4,860	7,752	0	0	0	7,752	任期付	0.00	合計	0.30
03当初予算	22,000	2,430	24,430	0	0	0	24,430				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金	2,892		負担金補助及び交付金	企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金	22,000
	合計		2,892		合計		22,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			412	365	149
		令和4年度	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和3年度整備予定の企業主導型保育事業所の受け入れ枠設定の増加を図る			403人のうち82人	1196人のうち32人	800人のうち80人
		令和4年度	人	80人			
指標で表せない成果							
企業主導型保育事業は一般的な保育所と異なり、国が保育事業者に運営費補助を直接支給するため、保育事業所の増加に伴う運営費補助の増大といった市の財政負担がない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当該事業が本市で企業主導型保育事業所を開設するインセンティブとなっているため事業を継続する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247					
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	公立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	令和5年度	件	5

事業内容	【令和元年度の実績】	
	【明許繰越分】	
	1 中尾保育所便所ほか改修工事 (工事内容) 園舎1・2階便所改修ほか・工事期間 平成30年11月1日～令和元年5月17日	
	【現年分】	
	1 松陰保育所便所ほか改修工事(実施設計委託及び工事実施) (工事内容) ①園舎1・2階便所改修、②正門門扉、屋外足洗い改修、③仮設便所設置撤去、④上記工事に係る電気設備工事、機械設備工事 (工事期間) 令和元年11月7日～令和2年5月31日	
	【令和2年度の実績】	
	1 松が丘保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託 (設計内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の改修、②ほふく室・乳児室の改修、③足洗場の改修、④仮設便所設置・解体、⑤電気引込盤の改修	
	2 エアコンの整備 明南・鳥羽・江井島保育所、二見こども園の玄関ホールにエアコンを設置した。	
	3 明南保育所分園テラス改修工事 テラス屋根の補強、ウッドデッキを樹脂製に新設改修	
	【令和3年度の実績予定】	
	1 高丘保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託 (設計の内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②電気引込盤の全面改修、③仮設便所設置・解体	
	2 松が丘保育所便所ほか改修工事 (工事の内容) ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修、②ほふく室・乳児室の改修、③足洗場の改修、④仮設便所設置・解体	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	47,999	16,200	64,199	0	47,700	0	16,499	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	13,300	7,290	20,590	0	13,300	0	7,290								
02決算	34,491	7,290	41,781	0	28,500	0	13,281					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	55,400	4,860	60,260	0	55,400	0	4,860					任期付	0.00	合計	0.60

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	松が丘保育所便所ほか改修工事実施設計委託	2,860		委託料	高丘保育所便所ほか改修工事実施設計委託	2,900
	工事請負費	松陰保育所便所ほか改修工事 明南保育所分園テラス改修工事	23,134		工事請負費	松が丘保育所便所ほか改修工事	52,500
	備品購入費	エアコンの購入	8,497				
	合計		34,491		合計		55,400

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-009	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数			2	0	2
		令和5年度	件	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育を行うため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが求められる。</p> <p>・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を適切かつ経済的に安全かつ快適な状態に維持管理することを目指す。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247					
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	私立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	保育所等整備交付金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	私立保育所の施設整備（老朽化ブロック塀改修・老朽化冷暖房設備改修等）を補助し、安全で安心な保育を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備の件数	施設整備した私立保育所の件数	令和3年度	件	2
事業内容	【令和2年度の実績】				
	○補助の内容: 安全性に問題があるブロック塀の撤去及びフェンスの新設を行う私立保育所に対して、補助金を交付する。 1 補助金を交付する施設 2施設 2 補助金の負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用する。				
	【令和3年度の実施予定】				
	○補助の内容: 老朽化した冷暖房設備（ガスヒートポンプエアコン）の改修を行う私立保育所に対して、補助金を交付する。 1 補助金を交付する施設 2施設 2 補助金の負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 ※ 保育所等整備交付金を活用する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
01決算	0	0	0	0	0	0	0									
02当初予算	12,000	4,050	16,050	8,000	4,000	0	4,050	正規	1.00	アルバイト	0.00					
02決算	11,922	4,050	15,972	7,947	6,200	0	1,825	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算	21,000	8,100	29,100	14,000	7,000	0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	補助金の交付	11,922		負担金補助及び交付金	補助金の交付	21,000	
	合計		11,922		合計		21,000	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-010	事務事業名	私立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備の件数	施設整備した私立保育所の件数			0	2	2
		令和3年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・安全で安心な保育を目指す観点から、保育所等において安全上問題のある箇所の改修は必要であると考えている。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備(待機児童対策)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 011				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267						
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	事業	公立保育所整備(待機児童対策)事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	公立保育所の増設を実施し、待機児童を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和4年度	人	0人
事業内容	【平成29年度】 公立保育所1か所(高丘保育所)内の保育室を活用し、3歳の受け入れ枠を拡充を実施 既存施設の定員増 1か所 40人				
	【平成30年度】 高丘保育所及び中尾保育所に園舎を新設し、0歳~2歳児の受け入れ枠の拡充を実施(30人)				
	【令和元年度】 公立保育所2か所の園舎リースを継続				
	【令和2年度】 公立保育所2か所の園舎リースを継続				
	【令和3年度】 公立保育所2か所の園舎リースを継続				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	39,520	5,670	45,190	0	0	0	45,190	正規	0.30	7/11/11	0.00
02当初予算	15,708	7,290	22,998	0	0	0	22,998				
02決算	15,445	7,290	22,735	0	0	0	22,735	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,068	2,430	10,498	0	0	0	10,498	任期付	0.00	合計	0.30

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料	15,445		使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料	8,068
	合計		15,445		合計		8,068

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-011	事務事業名	公立保育所整備(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			412	365	149
		令和4年度	人	0人			
指標で表せない成果							
既存施設内に増設する場合、近隣との調整が不要であり円滑な事業推進が可能							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
既存の公立保育所内で整備可能な施設においてはすべて増築を行った。公立幼稚園内の小規模保育事業所の整備については、幼稚園の3歳児保育や預かり保育の充実、給食の開始などの施策と調整を図ったうえで事業を実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	児童福祉費			事業所管課	こども局こども育成室			
	目	児童福祉施設費			連絡先	(078)918-5267			
	事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
	1-4 子育て環境の充実				実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 私立保育所、私立認定こども園、私立保育所分園及び小規模保育事業の整備に係る法人負担を軽減することで、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和4年度	人	0人
受け入れ枠の拡充数	令和4年4月までに800人規模の受け入れ枠の拡充を行う。	令和4年度	人	720人

事業内容

【平成29年度】
 保育所の新設 2か所 155人
 認定こども園の新設 1か所 90人
 分園の設置 1か所 15人
 既存施設の定員増 4か所 145人
 小規模保育事業の新設 5か所 92人 合計 13か所 497人

【平成30年度】
 保育所の新設 4か所 590人
 認定こども園の新設 2か所 280人
 小規模保育事業所の新設 3か所 56人 合計 9か所 926人

【令和元年度】
 認定こども園の新設 1か所 105人
 既存施設の定員増等 2か所 90人
 小規模保育事業所の新設 9か所 165人 合計 12か所 360人

【令和2年度】
 保育所の新設 7か所 558人
 認定こども園の新設 2か所 226人
 既存施設の定員増等 4か所 181人
 小規模保育事業所の新設 8か所 148人 合計 21か所 1,044人

【令和3年度】
 認定こども園、保育所、小規模保育事業所等 合計 14か所 720人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	1,062,998	17,010	1,080,008	784,839	252,100	16,643	26,426	正規	1.70	アハハ	0.00	
02当初予算	3,553,586	22,680	3,576,266	2,548,537	946,300	16,642	64,787		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	3,084,522	22,680	3,107,202	2,253,210	786,200	16,642	51,150		任期付	0.00	合計	1.70
03当初予算	2,511,772	13,770	2,525,542	1,838,282	590,800	16,642	79,818					

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
備品購入費	3歳児保育備品購入	4,991	使用料及び賃借料	不動産賃借料	528	
負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	3,008,377	負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	2,471,244	
その他	施設改修費等	33,294				
合計		3,084,522		合計		2,511,772

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-012	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			412	365	149
		令和4年度	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和4年4月までに800人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			1200人のうち1030人	1500人のうち1375人	800人のうち720人
		令和4年度	人	720人			
指標で表せない成果							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童数の年齢別の割合は1歳児から2歳児が多く、4歳から5歳児は需要に対して供給量が充足しつつあることから、小規模保育事業所の整備を中心に行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室		
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092		
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱		
	事業	病児・病後児保育事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他	
施策分野	1 健康・福祉分野		委託	〇	指定管理		
個別計画	1-4 子育て環境の充実					明石市子ども・子育て支援事業計画	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	令和3年度	人	1,000
事業内容	1 施設数 本庁地区1ヶ所、大久保地区1ヶ所の計2カ所で実施 2 利用実績 令和元年度 840人、令和2年度288人※新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減、令和3年度1,000人（見込） 3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円 4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く） 5 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日 6 市西部地区に新たな施設の開設について検討				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	21,136	810	21,946	15,388	0	0	6,558	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	89,359	810	90,169	59,518	11,100	0	19,551	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	22,873	810	23,683	18,168	0	0	5,515	任期付	0.00	合計	0.40
03当初予算	47,240	3,240	50,480	27,696	0	0	22,784				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	35		委託料	病児保育事業委託	42,640
	委託料	病児保育事業委託	22,838		負担金補助及び交付金	新規開設施設の開設準備経費にかかる補助金	4,600
	合計		22,873		合計		47,240

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-013	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。			840	288	1,000
		令和3年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・一定水準の利用者を受け入れているが、利用率で見るとまだ余裕があるため、引き続き効果的に需要に応えられる体制の整備に努める。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、緊急事態宣言により、保護者の在宅ワークの推奨等により利用者が減少となったが、ワクチン接種者の増加により感染が終息となれば、利用者の増加が見込まれる。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立幼稚園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	私立幼稚園事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市私立幼稚園等就園・就学援助要綱			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	2-1 学校教育の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を図る。また、私立幼稚園等に通う保護者に対して補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立幼稚園等就園・就学援助費受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。	令和3年度	人	333
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している子ども・子育て支援制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。				
	2 私立幼稚園等在籍者保護者補助金 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を図る。 (月額)1,000円 令和元年度 352人(延べ) 1,423千円支給、令和2年度 24人(延べ) 96千円支給、令和3年度 30人(延べ・見込) 150千円支給(見込)				
	3 私立幼稚園等就園・就学援助費 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助費を支払い保護者の負担軽減を図る。 (月額)800円 令和元年度 352人(延べ) 1,138千円支給、令和2年度 296人(延べ) 952千円支給、令和3年度 333人(延べ・見込) 1,066千円支給(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	58,202	1,755	59,957	40,487	0	0	19,470	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	66,500	2,025	68,525	48,000	0	0	20,525				
02決算	58,565	2,025	60,590	43,127	0	0	17,463	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	57,150	2,835	59,985	42,000	0	0	17,985	任期付	0.30	合計	0.55

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立幼稚園在籍者保護者補助金	96		負担金補助及び交付金	私立幼稚園在籍者保護者補助金	150
	扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	58,469		扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	57,000
	合計		58,565		合計		57,150

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立幼稚園等就園・就学援助費受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。			352	296	333
		令和3年度	人	333			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成27年度4月より子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、私立幼稚園は私立認定こども園へ移行してきており、対象者及び対象施設は減少の傾向にある。</p> <p>国の幼児教育・保育の無償化の実施により、私立幼稚園を利用する保護者の経済的負担が軽減されたことから、市単独施策である私立幼稚園等就園・就学援助費について、継続も含め検討する必要がある。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園就園奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 015			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度		
	事業	幼稚園就園奨励事業			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に対し施設等利用費を給付することで、幼稚園を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設等利用費対象児童数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。	令和3年度	人	165
事業内容	令和元年10月から実施している国の幼児教育・保育の無償化に伴い、対象児童の在籍する、子ども・子育て支援新制度へ未移行の幼稚園に対し、施設等利用費の給付を行う。				
	令和元年度（10月～3月分のみ）				
	対象児童数 156人				
	支給額 20,107,250円				
	令和2年度（通年）				
対象児童数 193人					
支給額 39,796,540円					
令和3年度（通年）					
対象児童数 165人（見込）					
支給額 35,700,000円（見込）					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	20,107	2,580	22,687	20,107	0	0	2,580	正規	0.15	アルバイト	0.00
02当初予算	46,000	4,590	50,590	34,500	0	0	16,090	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	39,797	4,590	44,387	32,513	0	0	11,874	任期付	0.25	合計	0.40
03当初予算	35,700	1,890	37,590	28,200	0	0	9,390				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	施設等利用費		39,797		扶助費
	合計		39,797		合計		35,700

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-015	事務事業名	幼稚園就園奨励事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	幼稚園に対する施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。			156	193	165
		令和3年度	人	165			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 016	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	私立保育所事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市保 育料軽減補助金交付要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。（各月初日入所児童の延べ人数）	令和3年度	人	52,000

事業内容

1 施設型給付
 明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。

2 検診費用
 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。

3 駐車場管理・案内業務
 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。

4 保育料軽減事業
 兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基づき、3歳未満児の第1子のうち、所得要件等を満たす対象児童の保護者に対し助成を行う。

<参考>
 平成31年4月1日時点の入所児童数
 市内私立保育所 4,782人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 87人）
 市外公立保育所 24人 / 市外私立保育所 56人

令和2年4月1日時点の入所児童数
 市内私立保育所 4,034人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 88人）
 市外公立保育所 20人 / 市外私立保育所 63人

令和3年4月1日時点の入所児童数
 市内私立保育所 4,045人（うち公立幼稚園内分園入所児童数 80人）
 市外公立保育所 11人 / 市外私立保育所 52人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	5,392,999	7,290	5,400,289	3,091,498	0	537,832	1,770,959	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	4,952,150	6,615	4,958,765	3,172,400	0	312,000	1,474,365				
02決算	4,777,670	6,615	4,784,285	3,258,938	0	264,795	1,260,552	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	4,621,600	7,425	4,629,025	2,952,790	0	310,000	1,366,235	任期付	0.20	合計	1.05

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	8,072		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	9,600
	負担金補助及 び交付金	保育料軽減事業補助金	7,669	扶助費	施設型給付費・保育料軽減事業 費	4,612,000	
	扶助費	施設型給付費	4,761,929				
	合計		4,777,670		合計	4,621,600	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-016	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			58,023	51,206	52,000
		令和3年度	人	52,000			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への給付により、子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。 認可外保育施設(企業主導型保育施設)利用者の負担軽減のために設けられている「ひょうご保育料軽減事業」の利用者が少ないため、明石市としても事業の啓発を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 017	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	私立認定こども園事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。（各月初日入所児童の延べ人数）	令和3年度	人	36,000
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。				
	2 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。				
	<参考> 平成31年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 884人 市外私立認定こども園 443人				
	令和2年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 1,711人 市外私立認定こども園 408人				
	令和3年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 2,438人 市外私立認定こども園 362人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,289,112	2,835	1,291,947	921,384	0	0	370,563	正規	0.45	アルバイト	0.00
02当初予算	2,166,877	2,430	2,169,307	1,516,800	0	0	652,507	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	2,272,924	2,430	2,275,354	1,620,151	0	0	655,203	任期付	0.40	合計	0.85
03当初予算	3,050,000	4,725	3,054,725	2,129,250	0	0	925,475				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	眼科検診委託料	723		委託料	眼科検診委託料	1,000
	扶助費	施設型給付費	2,272,201		扶助費	施設型給付費	3,049,000
	合計		2,272,924		合計		3,050,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-017	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			16,276	26,528	36,000
		令和3年度	人	36,000			
指標で表せない成果							
保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の認定こども園への給付により子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	副食費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度			
	事業	副食費給付事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市特定教育・保育施設に対する副食費に係る補助金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国の幼児教育・保育の無償化において無償化対象外となっている副食費について、本市で実施している第2子以降保育料無料化との整合性を図るため、施設への副食費相当額の給付を行う。これにより、無償化対象である教育・保育施設を利用する保護者が第1子・第2子以降にかかわらず副食費を負担することなく保育施設を利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに施設を利用できている年間のべ児童数	令和3年度	人	48,936
事業内容	令和元年10月から実施されている幼児教育・保育の無償化施策において、副食費は無償化対象外、すなわち保護者負担とされている。一方で、平成28年9月から明石市独自で実施している第2子以降保育料無料化の対象児童については、副食費も含めて無料となっている。また、同じ保育の必要性が認められる児童であっても、幼稚園等を利用する場合と保育所等を利用する場合とで、保護者の費用負担に差が生じることがある。これらの制度上の違いの整合性や保護者負担の公平化を図るため、本来は保護者負担となる副食費について市から施設へ給付することにより、負担を増やすことなく引き続き希望する施設を利用できるようにする。				
	のべ給付対象児童数 令和元年度(10~3月) 18,987人 令和2年度(通年) 42,038人 令和3年度(通年) 48,936人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	83,099	2,430	85,529	0	0	0	85,529	正規	0.35	アルバイト	0.00
02当初予算	193,000	2,295	195,295	0	0	0	195,295	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	184,517	2,295	186,812	0	0	0	186,812	任期付	0.20	合計	0.55
03当初予算	200,000	3,375	203,375	0	0	0	203,375				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	副食費給付	184,517		扶助費	副食費給付	200,000	
	合計		184,517		合計		200,000	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	副食費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに施設を利用できている年間のべ児童数			18,987	42,038	48,936
		令和3年度	人	48,936			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>幼児教育・保育無償化対象児童のうち、認可施設に通う児童は保育料、副食費ともに無償となるが、認可外施設等に通う児童については、保育料に関しては条件や上限額があり、副食費に関しては保護者負担のままである。保育の必要性があるにも関わらず待機児童となっており、やむなく認可外施設等に通う児童についても副食費相当額を助成する等、保育にかかる保護者負担の軽減について、さらなる公平化を念頭に引き続き検討する必要がある。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域型保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	地域型保育事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	令和3年度	人	5,900												
事業内容	明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所並びに市外の小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域型保育給付費を支払う。															
	<参考>															
	平成31年4月1日時点の利用児童数															
	市内小規模保育事業所 167人 市外小規模保育事業所 10人 市外事業所内保育事業所 23人															
令和2年4月1日時点の利用児童数																
市内小規模保育事業所 266人 市外小規模保育事業所 7人 市外事業所内保育事業所 24人																
令和3年4月1日時点の利用児童数																
市内小規模保育事業所 387人 市外小規模保育事業所 9人 市外事業所内保育事業所 19人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	515,366	1,890	517,256	429,157	0	0	88,099	正規	0.30	アルバイト	0.00
02当初予算	951,000	3,240	954,240	648,000	0	0	306,240	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	906,786	3,240	910,026	621,542	0	0	288,484	任期付	0.30	合計	0.60
03当初予算	1,130,000	3,240	1,133,240	771,000	0	0	362,240				
令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	地域型保育給付費	906,786		扶助費	地域型保育給付費	1,130,000				
	合計		906,786			合計		1,130,000			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-019	事務事業名	地域型保育事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)			2,665	4,605	5,900
		令和3年度	人	5,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、各小規模・事業所内保育事業所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-020	事務事業名	認可外保育施設等無償化事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。			341	396	295
		令和3年度	人	295			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	根拠法令 ・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等若しくは副食費の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。				
事業 内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	令和3年度	%	100
<p>1 対象者</p> <p>(1)認可教育・保育施設を利用する世帯のうち、市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者</p> <p>(2)子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、市内に居住する低所得世帯及び多子世帯に属する保護者</p> <p>2 対象となる費用及び限度額</p> <p>(1) 認可教育・保育施設を利用する児童 教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円) 給食副食費(1号児童のみ) 年間54,000円(月額4,500円)【2019年9月末をもって廃止】</p> <p>(2) 新制度未移行幼稚園の児童で、低所得世帯(市民税所得割77,100円以下)、及び第3子以降に該当する児童 給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)【2019年10月からの追加事業】</p> <p>3 対象者数等</p> <p>令和元年度 4~9月 副食費(1号児童分) 対象者 17人のうち、14人が申請、14人に給付 4~3月 教材費・行事費等(1~3号児童分) 対象者 91人のうち、68人が申請、60人に給付 10~3月 副食費(未移行幼稚園分) 対象者20人のうち、20人が申請、20人に給付</p> <p>令和2年度 教材費・行事費等 対象者98人のうち、89人が申請、87人に給付 副食費(未移行幼稚園分) 対象者9人のうち、9人が申請、9人に給付</p> <p>令和3年度 教材費・行事費等 対象者 97人(見込) 副食費(未移行幼稚園分) 対象者 40人(見込)</p>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	1,037	810	1,847	1,579	0	0	268	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,600	4,050	7,650	2,400	0	0	5,250	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,011	4,050	5,061	1,672	0	0	3,389	任期付	0.00	合計	0.05
03当初予算	3,600	405	4,005	2,400	0	0	1,605				

令和2 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	実費徴収に係る補足給付	1,011		扶助費	実費徴収に係る補足給付	3,600
		合計			1,011		合計

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-021	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			79	91	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるように検討する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時預かり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 022	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱			
	事業	一時預かり事業	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	令和3年度	人	4,192
	年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	令和3年度	人	14,203
事業内容	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業 (1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】令和元年度 8か所、令和2年度 8か所、令和3年度 12か所(見込) (2) 利用対象者 就学前児童 【事業実績・見込】令和元年度 延べ2,295人、令和2年度 延べ1,535人、令和3年度 延べ4,192人(見込)				
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業 (1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】令和元年度 17か所、令和2年度 30か所、令和3年度 31か所(見込) (2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】令和元年度 延べ6,710人、令和2年度 延べ12,051人、令和3年度 延べ14,203人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	29,926	3,645	33,571	23,939	0	0	9,632	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	53,000	2,025	55,025	29,346	0	0	25,679	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	34,838	2,025	36,863	38,703	0	0	-1,840	任期付	0.00	合計	0.55
03当初予算	62,000	4,455	66,455	41,332	0	0	25,123				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	34,838		負担金補助及び交付金	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	62,000
合計			34,838	合計			62,000

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-022	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。			2,295	1,535	4,192
		令和3年度	人	4,192			
	年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。			6,710	12,051	14,203
		令和3年度	人	14,203			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。現在、市内7施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。</p> <p>2 幼稚園型一時預かり事業 本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	延長保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 023	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	事業	延長保育事業	根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。	令和3年度	人	723
事業内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業				
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 91か所(令和3年4月見込)				
	3 延長保育利用者数(私立) 令和元年度 579人、令和2年度 521人、令和3年度 723人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	86,929	3,645	90,574	63,300	0	0	27,274	正規	0.55	7181	0.00
02当初予算	110,900	2,700	113,600	71,600	0	0	42,000				
02決算	91,626	2,700	94,326	73,547	0	0	20,779	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	166,800	4,455	171,255	109,198	0	0	62,057	任期付	0.00	合計	0.55

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	延長保育事業助成金	91,626		扶助費	延長保育事業助成金	166,800	
	合計		91,626		合計		166,800	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-023	事務事業名	延長保育事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			579	521	723
		令和3年度	人	723			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児保育助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 024	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	障害児保育助成事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	令和3年度	人	89
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。	令和3年度	人	293
事業内容	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園				
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円				
	3 助成実績・見込 令和元年度 42施設、保育士等の加配人数64人、障害児39人、軽度障害児258人 令和2年度 46施設、保育士等の加配人数71人、障害児46人、軽度障害児225人 令和3年度 54施設、保育士等の加配人数89人、障害児38人、軽度障害児255人（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	92,040	2,430	94,470	2,240	0	0	92,230	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	102,000	2,430	104,430	1,566	0	0	102,864	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	104,370	2,430	106,800	0	0	0	106,800	任期付	0.00	合計	0.30
03当初予算	127,900	2,430	130,330	4,178	0	0	126,152				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	障害児保育事業助成金	104,370		扶助費	障害児保育事業助成金	127,900
	合計		104,370		合計		127,900

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-024	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。			64	71	89
		令和3年度	人	89			
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。			297	271	293
		令和3年度	人	293			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、医療的ケア児も含め多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、事業を見直す。</p> <p>また、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年法律第81号）」の公布され、令和3年9月18日から施行されることとなることに伴い、医療的ケア児を保育するために必要な看護師等を加配した私立保育施設に対しての事業の助成について検討を要す。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別運営費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 025				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092						
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度				
	事業	特別運営費支給事業	根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の私立保育所、私立認定こども園及び私立小規模保育事業所に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	令和3年度	人	1,643

【施設整備費】
 ・基礎的整備費
 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。
 ・特別保育推進整備費
 生後3月以下の乳児の受入（年額40,000円）や延長保育（年額100,000円）、障害児保育（年額50,000円）を実施する施設に支給する。
 令和元年度 31,330千円、令和2年度 36,550千円、令和3年度 44,000千円（見込）

【職員等処遇改善費】
 ・職員割 職員1人あたり（月額）6,500円
 ・児童割 支給認定子ども1人あたり（月額）500円
 令和元年度 133,110千円、令和2年度 147,984千円、令和3年度 161,000千円（見込）

【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】
 ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額（474円）
 ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり（140円）
 令和元年度 4,140千円、令和2年度 4,906千円、令和3年度 4,600千円（見込）

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	168,630	1,215	169,845	0	0	0	169,845	正規	0.05	ｱﾊﾞｲ	0.00
02当初予算	180,500	2,025	182,525	0	0	0	182,525	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	189,440	2,025	191,465	0	0	0	191,465	任期付	0.20	合計	0.25
03当初予算	209,600	945	210,545	0	0	0	210,545				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	特別運営費	189,440		扶助費	特別運営費	209,600	
	合計		189,440		合計		209,600	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-025	事務事業名	特別運営費支給事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。			1,245	1,402	1,643
		令和3年度	人	1,643			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内の私立保育施設に対し施設整備費や職員等の処遇改善費を支給することにより、各保育施設における保育水準の向上を目的とする事業であり、「こどもを核としたまちづくり」を遂行するうえで必要不可欠な事業と考える。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	産休等代替職員費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 026			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	産休等代替職員費補助事業	根拠法令・要綱等	明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育所・認定こども園等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の職務を行う代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施設における児童の処遇を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	令和3年度	人	1
事業内容	1 事業の概要 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。 (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所 (2) 補助基準額(代替職員の人件費) 時給1,300円				
	2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の人数) 令和元年度 0人 令和2年度 2人 令和3年度 1人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	25	405	430	0	0	0	430	正規	0.05	アルバイト	0.00
02当初予算	1,040	405	1,445	0	0	0	1,445	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	1,556	405	1,961	0	0	0	1,961	任期付	0.20	合計	0.25
03当初予算	1,040	945	1,985	0	0	0	1,985				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	産休等代替職員費補助金	1,556		扶助費	産休等代替職員費補助金	1,040	
	合計		1,556		合計		1,040	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-026	事務事業名	産休等代替職員費補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。			0	2	1
		令和3年度	人	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業では、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み(保育士の処遇改善)の一環として、職員が産休等を取得する期間中の「有給化」を求めることで私立保育施設の福利厚生制度の充実を図り、また、代替職員の人件費等について補助することにより職員の休業期間中の保育体制確保を支援している。明石市内の私立保育施設が、保育士等にとって安心して休業でき、長く働き続ける事ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員加配助成金交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 027			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092					
	事業	職員加配助成金交付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者の処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している私立保育施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。	令和3年度	人	212
事業内容	1 事業の概要 私立保育施設が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の全部又は一部を助成する。 (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所 (2) 補助対象となる職員の職種 施設で勤務する全ての職員 (3) 補助基準額 配置基準より多く配置している職員1人あたり 年額90千円(職員の平均経験年数が11年以上の場合は、108千円)				
	2 事業の実績・見込(加配職員の人数) 令和元年度 151人 令和2年度 178人 令和3年度 212人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	14,115	405	14,520	0	0	0	14,520	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	18,700	405	19,105	0	0	0	19,105	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	16,758	405	17,163	0	0	0	17,163	任期付	0.00	合計	0.10
03当初予算	18,700	810	19,510	0	0	0	19,510				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	職員加配助成金		16,758		扶助費
	合計		16,758		合計		18,700

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-027	事務事業名	職員加配助成金交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。			151	178	212
		令和3年度	人	212			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>私立保育施設では、児童の年齢・人数に応じて最低限必要となる保育士やその他職員の人数に加えて、保育現場での必要性や保育の質の向上等を目的として職員を独自に加配している。しかしながら、私立保育施設への財政措置である公定価格には、特定の役割の職員を配置した場合を除いて最低限必要となる職員分の人件費までしか含まれておらず、それ以外は施設の自己負担となっている。本事業は、それら独自に加配している職員の人件費に対する財政措置であるため、今後も引き続き助成することで保育の質の向上等を図っていく。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育所等感染症対策事業			新規/継続	新規事業	整理番号	0150200000 - 028		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 1 年度		
	事業	保育所等感染症対策事業		根拠法令・要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱 子ども子育て支援交付金交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育所等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び職員の安全を確保する。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等	令和3年度	%	100
	○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育環境の改善及び児童、保護者、職員の安全を確保することを目的に、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を補助する。				
	【令和元年度の実績】				
	1 補助金を受けて感染症対策に取り組んだ事業者 認可保育施設等 55事業者(63事業者中) 認可外保育施設 40事業者(58事業者中)				
	2 補助金の額 1施設、1事業者当たり50万円を上限				
	【令和2年度の実績】				
	1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 76事業者(78事業者中) 認可外保育施設 48事業者(54事業者中)				
	2 補助金の額 1施設、1事業者当たり50万円を上限				
	【令和3年度の実施予定】				
	1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 85事業者 認可外保育施設 57事業者				
	2 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円～50万円を上限				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	26,678	0	26,678	26,678	0	0	0	正規	1.25	アルバイト	0.00	
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	132,618	0	132,618	135,639	0	0	-3,021		任期付	0.20	合計	1.45
03当初予算	56,200	10,665	66,865	28,316	0	0	38,549					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	補助金の交付	132,618		負担金補助及び交付金	補助金の交付	56,200	
	合計		132,618		合計		56,200	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-028	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等			71	57	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルス感染症の蔓延の中、医療機関等に従事する保護者の乳幼児を保育する必要がある保育施設にとって、感染防止対策の徹底を強いられており、マスクや消毒液のみならず、各園の環境に応じ、感染防止に必要な物品を購入する際に国の補助金が交付されることは園の負担を補え、保育に専念できる環境を整えることが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年の国の実施内容は、感染防止のための施設の消毒等に従事する職員の人権費の補助を重点的に実施する方針である。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育士確保等対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 029				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267			
	目	幼保給付費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	保育士確保等対策事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等				子ども・子育て支援法、児童福祉法		
	1-4 子育て環境の充実			実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和4年度	人	0人
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	令和4年度	人	130人
事業内容	【令和元年度】				
	1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。 (1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施) (2) 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大150万円の定着支援金を支給。 (3) 私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、その費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施)				
	2 保育士への就労支援を行う。 (1) 私立保育所等見学バスツアーを令和元年7月、8月に計4日実施した。 (2) 私立保育所等保育士就職フェアを令和元年6月・10月・令和2年2月に計3回開催した。 (3) 施設長研修を1回、新卒保育士研修・新卒フォローアップ研修を各1回行い、保育士就業継続支援につなげた。 (4) 潜在保育士に対して、2回の連続講座(うち1回は途中、感染症拡大防止の観点から中止)を行い、職場復帰につなげた。 (5) 「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の運営を行い、潜在保育士と私立保育所等とのマッチングにつなげた。 (6) 「保育士総合サポートセンター」が、ショッピングセンターでの出張相談会や養成校での就職ガイダンスを実施し、就労支援を行った。 (7) 保育の質の向上を図るため、保育所職場環境の向上に資する取組を実施する施設に対し、取組内容の広報及び支援金10万円を支給した。				
	【令和2年度】				
	上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援について、コロナ禍の中、内容を変更しつつ、保育士確保に向けた様々な取り組みを実施した。 1 定着支援金に「採用後3か月 10万円」の交付を加え、採用後7年間で最大160万円の定着支援金の支給とした。 2 市内の認可保育施設に保育士として就職した後の生活をイメージできる動画を作成し、配信した。 3 「保育士総合サポートセンター」のHPを充実し、「保育学生アルバイト」や「施設見学会の日程」などの情報提供を行った。				
【令和3年度】					
令和2年度までの保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援、保育所職場環境向上に向けた取り組みを継続するとともに、各種事業のより一層の周知を図り保育士確保に努める。					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	214,943	24,450	239,393	48,798	0	365	190,230	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	293,795	24,800	318,595	58,231	0	0	260,364								
02決算	263,767	24,800	288,567	54,351	0	290	233,926					再任用	1.00	その他	0.80
03当初予算	367,557	24,070	391,627	73,410	0	375	317,842					任期付	0.00	合計	4.10

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	956		報償費	研修講師等報償費	240
委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	4,252	役員費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,700		
負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	258,164	委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	6,700		
その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料	395	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	358,000		
			その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費	917		
	合計		合計		367,557		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-029	事務事業名	保育士確保等対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和3年4月現在149人であるが、令和4年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			412	365	149
		令和4年度	人	0人			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			200	220	130
		令和4年度	人	130人			
指標で表せない成果							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、全国的な保育士不足となっているが、今後も国の保育料無償化や保育サービスの需要増加を受けた新園整備や既存園の定員増により、保育士の需要はさらに高まると考えられる。近隣市においても、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化することが予想される。 このような状況下において、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしながら、これまでの取り組みを継続するとともに、今後、民間保育所等と連携しながらさらなる保育士確保施策を実施するなどの充実を図っていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 030			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	保育所費	連絡先	(078)918-5149/5247				
	事業	公立保育所運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所・認定こども園11か所中、9か所で民間委託を導入。) (3) 施設の維持管理 <参考> 令和3年4月1日現在の入所児童数 公立保育所990人 公立認定こども園167人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	311,788	1,349,165	1,660,953	164,031	0	149,951	1,346,971	正規	112.00	71.14	0.00	
02当初予算	365,072	1,461,595	1,826,667	698	5,000	116,742	1,704,227		再任用	0.70	その他	206.00
02決算	343,682	1,461,595	1,805,277	449	4,900	92,598	1,707,330		任期付	1.30	合計	320.00
03当初予算	361,004	1,356,830	1,717,834	698	0	124,575	1,592,561					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,155		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,258
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	160,827	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,580		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,920	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,034		
委託料	公立保育所に係る委託料	157,106	委託料	公立保育所に係る委託料	165,528		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,084	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	4,934		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	15,590	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	9,670		
合計			343,682	合計			361,004

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-030	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立保育所の運営に係る経費であり必要なものであるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育所等感染症対策事業			新規/継続	新規事業	整理番号	0150200000 - 031			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5149				
	目	保育所費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	保育所等感染症対策事業			根拠法令・要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

保育対策総合支援事業費補助金を申請し、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入する。
 (補助基準)
 定員19人以下 300千円以内
 定員20～59人以下 400千円以内
 定員60人以上 500千円以内
 (財源内訳)
 国 1/2 市 1/2

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	2,101	0	2,101	2,101	0	0	0	正規	0.30	71人	0.00
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
02決算	9,287	0	9,287	9,280	0	0	7	任期付	0.00	合計	0.30
03当初予算	5,800	2,430	8,230	2,900	0	0	5,330				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費			3,842		需用費
	備品購入費		5,445		備品購入費		2,900
	合計		9,287		合計		5,800

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-031	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症に対応するため、国の補助金の動向を勘案しながら、今後も必要に応じて消毒用アルコールなどの購入を継続していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 032				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	こども局こども育成室						
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149						
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
	事業	幼稚園預かり保育事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等						
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数	令和3年度	人	17
事業内容	1 平成30年度から、預かり保育を実施している園の保育実施時間を8時から18時までに延長した。残りの園では、平成31年度から教育時間終了後から16時までの預かり保育を実施している。令和2年度より、すべての幼稚園で朝8時から預かり保育を実施。 2 預かり保育の利用料は1時間150円。就労・看護等で利用の場合、2割又は5割引きとなる割引制度あり。平成31年4月から、保育施設等入所要件を有する家庭の第2子以降の園児は、月11,300円を上限に無償化を実施。令和元年10月からは、国の幼児教育・保育の無償化の制度により保育施設等入所要件を有していれば、450円×利用日数を上限に第1子から無償となった。 3 就労などの事情により、自園区の幼稚園では預かり保育実施時間が足りない場合、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し、預かり保育を延長実施している園への入園が可能。				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,211	151,144	154,355	27,202	0	12,241	114,912	正規	0.80	ｱﾊﾞﾄ	0.00
02当初予算	2,556	170,304	172,860	33,094	0	10,080	129,686	再任用	0.00	その他	73.00
02決算	1,647	170,304	171,951	31,287	0	6,055	134,609	任期付	0.10	合計	73.90
03当初予算	3,056	175,450	178,506	45,444	0	6,720	126,342				

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	1,531		需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	1,256
	負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等	116	委託料	子育て支援員研修	1,600	
				負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等	200	
	合計		1,647	合計		3,056	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-032	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均 利用人数			10.6	14.1	17
		令和3年度	人	17			
指標で表せない成果							
3歳児保育とあわせて実施することで、より効果的に保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成31年度から、3歳児保育及び預かり保育を全27幼稚園実施に拡大し、14園で預かり保育を8時から18時まで延長し、残りの13園で教育時間終了後から16時まで実施している。園により実施時間に差があるため今後の利用状況等をふまえ、実施時間拡大につき検討をすすめる。</p> <p>令和元年10月より国の幼児教育・保育の無償化が開始され、保育所等への入所希望者の増加が予想されるが、幼稚園で預かり保育が実施されていることでその受け皿となり得るため、預かり保育実施の意義が一層高まる。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 033				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247					
	事業	幼稚園管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
- 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
- 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
- 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
- 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。
- 6 令和2年9月より民間業者が運営する給食センターからの搬入方式による給食を実施。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	53,941	11,394	65,335	247,017	0	100,568	-282,250	正規	2.10	77.14	0.00	
02当初予算	187,193	27,874	215,067	0	0	22,577	192,490		再任用	0.00	その他	9.00
02決算	209,069	27,874	236,943	0	0	9,188	227,755		任期付	1.20	合計	12.30
03当初予算	337,893	29,250	367,143	0	0	15,423	351,720					

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	31,517	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	33,700	
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,475	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,820	
使用料及び賃借料	コピー・ダスキ等使用料、パソコンリース料	3,120	使用料及び賃借料	コピー・ダスキ等使用料	3,400	
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	9,391	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	14,000	
委託料	公立幼稚園給食委託	148,384	委託料	公立幼稚園給食委託	269,373	
合計		209,069		合計		337,893

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-033	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>待機児童対策として幼稚園を活用し、3歳児保育の全園実施・預かり保育の拡充を行ってきた。さらに、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、又幼稚園給食が実施されることとなり利用者の増加が見込まれる。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 034		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247				
	事業	幼稚園保健・体育事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。
- 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。
- 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。
- 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	3,925	4,104	8,029	0	0	0	8,029	正規	3.60	77.14	0.00
02当初予算	4,800	61,734	66,534	0	0	0	66,534				
02決算	4,235	61,734	65,969	0	0	0	65,969	再任用	0.00	その他	11.00
03当初予算	4,100	60,230	64,330	0	0	0	64,330	任期付	0.10	合計	14.70

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料	2,587		2,587	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	480	480	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,168	1,168	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,100	
合計			4,235	合計			4,100

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-034	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法に基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立幼稚園感染拡大防止対策事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0150200000 - 035			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149					
	事業	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症対策として、公立幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金を申請し、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入する。
 (補助基準)
 定員19人以下 300千円以内
 定員20～59人以下 400千円以内
 定員60人以上 500千円以内
 (財源内訳)
 国 1/2 市 1/2

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	13,500	4,050	17,550	6,750	0	0	10,800	任期付	0.00	合計	0.50

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	新型コロナウイルス感染症対策 消耗品		8,811		需用費
	備品購入費	新型コロナウイルス感染症対策 備品購入	17,284		備品購入費		6,750
	合計		26,095		合計		13,500

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-035	事務事業名	公立幼稚園感染拡大防止対策事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症に対応するため、国の補助金の動向を勘案しながら、今後も必要に応じて消毒用アルコールなどの購入を継続していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 036			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	事業	幼稚園施設維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	令和5年度	園	28	

事業内容	【令和元年度の実績】				
	1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備				
	2 樹木剪定等の委託業務				
	3 保育室のエアコン設置等				
	①3歳児預かり保育に係る保育室の床修繕、照明器具の取替、保育室の木製背面棚等改修				
	②保育室のエアコン設置 95室（うち、20室は既設エアコンの更新）、3歳児預かり保育用備品購入				
	【令和2年度の実績】				
	1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備				
	2 樹木剪定等の委託業務				
	3 保育室の改修				
①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修					
②3歳児預かり保育用備品購入					
【令和3年度の実施予定】					
1 美化・緑化活動（実施園：28施設） 活動の内容：① 施設の維持管理、② 市民との協働による園庭芝生の維持管理、③ 花壇の整備					
2 樹木剪定等の委託業務					
3 保育室の改修					
①保育室の床修繕、クロスの張替え、保育室の木製背面棚等改修					
②3歳児預かり保育用備品購入					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	141,628	84,900	226,528	0	107,800	0	118,728	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	28,158	22,950	51,108	0	0	0	51,108								
02決算	34,608	22,950	57,558	0	0	0	57,558					再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	26,008	5,400	31,408	0	0	0	31,408					任期付	0.20	合計	0.80

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	美化・緑化活動用消耗品、保育室床修繕、木製背面棚改修等	29,427		需用費	美化・緑化活動用消耗品、保育室床修繕、木製背面棚改修等	20,670
役務費	ピアノ・物品等運搬料、物品廃棄手数料	314	役務費	ピアノ・物品等運搬料、物品廃棄手数料	250		
委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	4,086	委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	4,088		
備品購入費	3歳児保育備品購入	781	備品購入費	3歳児保育備品購入	1,000		
合計			34,608	合計			26,008

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-036	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数			28	28	28
		令和5年度	園	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働による美化・緑化活動を推進し、芝生や花壇を適正に維持管理するとともに、樹木剪定業務等を適切な時期に委託して、安全で安心な教育・保育の場を提供する必要がある。 ・経年劣化により修繕が必要な保育室の床の張替えや背面棚・側面棚の改修を行う必要がある。 						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 037			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5093					
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	幼児教育振興事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。				
	<参考> 令和3年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,845人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	8,456	1,126,279	1,134,735	0	0	0	1,134,735			
02当初予算	9,549	1,363,099	1,372,648	0	0	0	1,372,648	140.70		0.00
02決算	4,952	1,363,099	1,368,051	0	0	0	1,368,051	0.00		164.00
03当初予算	9,973	1,494,780	1,504,753	0	0	0	1,504,753	0.30		305.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	703		報償費	研修講師謝礼	950
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	2,367		旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000
	需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,068		需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,043
	使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	46		使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	150
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	768		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,100
					備品購入費	教材備品等	730
	合計				4,952	合計	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-037	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。 また、全園で新たに始まった3歳児保育の研修についても更なる充実を図る。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 038			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	事業	幼稚園施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)	令和5年度	件	5

事業内容	【令和元年度の実績】(教育委員会 学校教育課にて実施)				
	1 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園)				
	2 二見北幼稚園東園舎便所ほか改修工事 ①東園舎1階の便所改修工事、②東園舎1階の廊下手洗い改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事				
	3 その他改修工事 錦が丘幼稚園南園舎屋上防水改修工事				
	【令和2年度の実績】(こども局 こども育成室にて実施)				
	1 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園)				
	2 明石幼稚園便所ほか改修工事(令和元年度繰越明許予算で対応) ①園舎2階の便所改修工事、②園舎1階・2階の廊下手洗い改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事				
	3 その他改修工事 敷地側溝改修工事(朝霧幼稚園、江井島幼稚園)				
	【令和3年度の実施予定】				
	1 仮設園舎用地賃借(錦浦幼稚園)・仮設園舎賃貸借(谷八木幼稚園、山手幼稚園【R3.8月で期間終了】、沢池幼稚園)				
	2 錦が丘幼稚園便所ほか改修工事(令和2年度繰越明許予算で対応) ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事				
	3 二見北幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託 ①園舎2階便所改修工事、②園舎1階・2階廊下手洗場改修工事、③仮設便所設置撤去、④屋外付帯工事、電気設備工事、機械設備工事				
	4 藤江幼稚園西・東園舎外壁改修ほか工事 外壁の全面改修				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	0	1,242	1,242	0	0	0	1,242	正規	0.60	アルバイト	0.00
02当初予算	40,891	7,290	48,181	0	0	0	48,181	再任用	0.00	その他	0.00
02決算	70,199	7,290	77,489	3,588	28,700	0	45,201	任期付	0.00	合計	0.60
03当初予算	167,294	4,860	172,154	0	142,600	0	29,554				

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	33,691		需用費	藤江幼稚園西園舎外壁改修ほか工事	41,000
	工事請負費	外壁改修など改修工事	36,508		委託料	二見北幼稚園2階便所ほか改修工事実施設計委託	2,600
					使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	123,694
	合計		70,199		合計		167,294

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-038	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トイレ改修工事の件数	幼稚園のトイレ改修工事の実施件数(令和元年度以降)			1	1	1
		令和5年度	件	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽化する施設・設備の改修を図り、安全な教育環境の整備や衛生環境の向上を今後とも進めていく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 039			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-6004					
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	事業	放課後児童健全育成事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画、あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	令和3年度	人	0
事業内容	1 事業の実施概要				
	(1)市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を一般財団法人あかしこども財団に委託 (2)放課後児童支援員認定資格研修の実施				
	2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在)				
	令和元年度 3,265人(定員3,870人) 令和2年度 3,416人(定員4,095人) 令和3年度 3,461人(定員4,211人)				
	3 育成時間				
(1)平日は授業終了後から最長午後7時まで (2)土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(ただし、土曜日は午後5時まで)					
4 保護者負担金					
(1)一般世帯 月額8,000円(8月は12,000円) (2)ひとり親家庭等の世帯 月額4,000円(8月は6,000円) (3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯 月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり (4)延長料金 午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時までは月額2,500円					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	683,462	45,900	729,362	270,490	0	274,642	184,230	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	873,422	37,800	911,222	335,348	17,400	328,029	230,445				
02決算	865,212	37,800	903,012	449,740	14,000	226,855	212,417	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	905,648	15,390	921,038	410,812	20,000	330,000	160,226	任期付	0.60	合計	2.30

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡旅費	7		報償費	放課後対策アドバイザー謝礼	120
需用費	募集要項等印刷製本費等	330	旅費	事務連絡旅費	120		
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	341	需用費	保護者宛送付用封筒 納入通知書等	320		
委託料	受託組織に対する委託料など	829,087	委託料	受託組織に対する委託料	860,000		
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハプリース料	35,447	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハプリース料	45,088		
合計			865,212	合計			905,648

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-039	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。			0	0	0
		令和3年度	人	0			
指標で表せない成果							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童健全育成事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。 ・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である（一財）あかしこども財団等と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を行うため、運営体制の強化を図っていく。 ・優秀な支援員を安定的に確保するための処遇改善や放課後児童支援員認定資格研修の実施による支援員や補助員の質の向上など、指導体制の更なる充実に取り組んでいく。 ・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校活動に支障のない範囲で、学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、引き続き学校施設の有効活用を図る。 						

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-040	事務事業名	放課後児童クラブ感染対策事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新型コロナウイルス感染症対策を実施する児童クラブの割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した児童クラブの割合					100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
マスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入により、児童クラブにおける新型コロナウイルス感染対策を徹底するよう取り組んでいく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課					
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281				
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	育児支援家庭訪問事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等				児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
		1-4 子育て環境の充実		実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題がある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和3年度	回	200
育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和3年度	時間	1,500	
事業内容	1 子育て訪問相談 次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。				
	2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 ・支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー) ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、市関係課(明石こどもセンター、あかし保健所、こども健康課)で構成)の審議を経なければならない。 利用者負担は無し。				
	3 派遣実績 令和元年度: 子育て訪問相談延べ159回、育児支援ヘルパー派遣 1,146時間 令和2年度: 子育て訪問相談延べ167回、育児支援ヘルパー派遣 1,640時間 令和3年度(見込み): 子育て訪問相談延べ200回、育児支援ヘルパー派遣 1,500時間				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	4,241	22,950	27,191	4,116	0	0	23,075	正規	2.50	アルバイト	0.00
02当初予算	5,041	22,950	27,991	4,106	0	0	23,885				
02決算	5,648	22,950	28,598	5,882	0	0	22,716	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	4,796	22,950	27,746	3,360	0	0	24,386	任期付	1.00	合計	3.50

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	207		報償費	派遣検討部会委員謝礼等	261
役務費	委託看護職等保険	10	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	22		
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	5,431	役務費	委託看護職等保険	10		
			委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,500		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	3		
	合計		5,648		合計	4,796	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			159	167	200
		令和3年度	回	200			
	育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			1,146	1,640	1,500
		令和3年度	時間	1,500			
指標で表せない成果							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。</p> <p>訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められる。また、周りから支援を受けられない家庭や児童虐待のおそれがある家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣は、子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てができる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。</p>						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童相談所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課				
	項	児童福祉費			連絡先	078-918-5281			
	目	こどもセンター費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	児童相談所運営事業				根拠法令・要綱等 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○				
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0
相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	令和3年度	件	2,000	
事業内容	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。				
	○児童虐待への対応: 児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置				
	○こども・家庭への支援: 養育支援が必要なこども・家庭への支援、措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など				
	○障害・療育相談への対応: 療育手帳の判定・更新・発行、こどもの育成・障害・発達等への相談対応 など				
	○一時保護児童の通学や面会への支援: 学校への送迎による通学機会の確保、面会機会(オンライン面会を含む)の確保				
○コロナ禍におけるこども支援の充実 ・感染拡大防止を図りながら、相談への対応、こども・家庭への支援をさらに充実させる ・保護者の感染により監護者不在となった児童への対応 など					
○相談受付件数 令和元年度: 1,895件 令和2年度: 1,850件 令和3年度(見込み): 2,000件					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○						○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
01決算	736,685	307,800	1,044,485	358,832	0	3,759	681,894	正規	36.50	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
02当初予算	890,157	356,700	1,246,857	402,132	0	4,320	840,405				
02決算	800,303	356,700	1,157,003	429,045	0	4,204	723,754	再任用	0.00	その他	2.00
03当初予算	877,617	371,400	1,249,017	433,777	8,000	4,583	802,657	任期付	21.50	合計	61.00

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	非常勤医師等への報酬費	5,912		報酬	非常勤医師等への報酬費	7,196
需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	16,840	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	22,020		
委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	31,330	委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	35,834		
負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	39,269	負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	85,059		
扶助費	児童福祉法による児童措置費等	683,858	扶助費	児童福祉法による児童措置費等	694,560		
その他	備品購入費、各種手数料等	23,094	その他	備品購入費、各種手数料等	32,948		
合計			800,303	合計			877,617

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-002	事務事業名	児童相談所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			0	0	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。			1,895	1,850	2,000
		令和3年度	件	2,000			
指標で表せない成果							
子どもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うことともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費								
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課						
	目	こどもセンター費	連絡先	(078)918-5281						
	事業	子育て家庭ショートステイ事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度				
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱						
	1-4 子育て環境の充実									
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他	
				委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、里親または児童福祉施設で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	令和3年度	人日	1,210
事業内容	児童（18歳未満）の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的事由等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用できる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。				
	1 実施里親または施設の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施里親または施設へ養育に要する経費の一部を支払う。				
2 実施状況 実施施設等 ファミリーホーム（登録里親28家庭）1か所、児童養護施設6か所、乳児院3か所。 令和元年度利用児童数：延894人日 【ショートステイ延754人日、日帰りショートステイ延122人日、母子ショート延18人日】 令和2年度利用児童数：延566人日 【ショートステイ延472人日、日帰りショートステイ延77人日、母子ショート延17人日】 令和3年度利用児童数（見込み）：延1210人日 【ショートステイ延1,100人日、日帰りショートステイ延100人日、母子ショート延10人日】					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	5,128	16,200	21,328	3,457	0	0	17,871	正規	2.00	アルバイト	0.00	
02当初予算	7,624	16,200	23,824	4,758	0	0	19,066		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	2,802	16,200	19,002	1,756	0	0	17,246		任期付	0.00	合計	2.00
03当初予算	6,037	16,200	22,237	3,720	0	0	18,517					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	2,802		扶助費	児童委託経費	6,000
					負担金補助及び交付金	損害保険にかかる補助金	37
	合計		2,802		合計		6,037

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			894	566	1,210
		令和3年度	人日	1,210			
指標で表せない成果							
ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がいないので、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難な家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 004									
			分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課										
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281									
	目	こどもセンター費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度						
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業					根拠法令・要綱等 児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法								直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託							<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画														

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	令和3年度	%	100													
事業内容	1 児童虐待等に関する相談等への対応 (1) 児童相談所において、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。 (2) 支援策検討会議等の開催: ①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 R1年度:12回 R2年度:12回 R3年度(見込み):12回 ④臨時実務者会議 R1年度:32回 R2年度:22回 R3年度(見込み):35回 ⑤地域サポート会議 R1年度:53回 R2年度:52回 R3年度(見込み):60回																	
	2 児童虐待防止推進のための啓発活動 ・オレンジリボンキャンペーンの実施: オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 R1年度:88件、R2年度:93件。 令和3年度も協賛企業・団体によるポスター掲示等の主要な取組を実施予定。)																	
	3 児童虐待未然防止のための取り組み ・家庭支援講座 子育てで家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。 参加者数 R元年度:15名(延30名) R2年度:新型コロナウイルスの影響のため中止 ※R3年度は新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら実施予定																	
	4 こどもスマイル100%プロジェクト (1) 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。 (2) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	1,538	27,000	28,538	802	0	0	27,736	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	3,158	27,000	30,158	1,184	0	0	28,974		再任用		0.00	その他	0.00		
02決算	801	27,000	27,801	902	0	0	26,899				任期付		1.00	合計	4.00
03当初予算	2,725	27,000	29,725	1,184	0	0	28,541								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	414		報償費	こどもすこやかネット謝礼等	600
	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	130		旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	296
	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	257		需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,345
					役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	127
					使用料及び賃借料	こどもすこやかネット会議室使用料等	257
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	100
	合計		801		合計		2,725

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-004	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。			100	100	100
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事案の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名		西日本こども研修センターあかし運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5281				
	目	こどもセンター費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 元 年度		
	事業	西日本こども研修センターあかし運営事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法、児童虐待防止対策支援事業実施要綱、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画		次世代育成支線対策推進行動計画(後期計画)	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にある者をはじめとして、高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数	令和3年度	人	1,000
	<p>本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、国の事業である全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象として高度専門的な研修事業を実施するもの。一般財団法人あかしこども財団が運営主体となり実施することから、本市から同財団に対し研修実施にかかる補助金を交付する。なお、財源については、国の事業であることから、国庫補助金(10/10相当)を受ける。</p> <p>1 事業実施主体 一般財団法人あかしこども財団</p> <p>2 施設 明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし</p> <p>3 研修内容 児童相談所児童福祉司SV義務研修、児童心理司指導者研修、市区町村子ども家庭支援指導者研修、児童養護施設職員指導者研修など</p> <p>4 財源 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※あかしこども財団へ全額補助</p> <p>5 研修受講者数 令和元年度 599人 令和2年度 539人 令和3年度 1,000人(見込)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
01決算	742,942	16,200	759,142	742,942	0	0	16,200	正規	1.00	アルバイト	0.00	
02当初予算	120,206	8,100	128,306	120,206	0	0	8,100		再任用	0.00	その他	0.00
02決算	67,079	8,100	75,179	67,079	0	0	8,100		任期付	0.00	合計	1.00
03当初予算	158,562	8,100	166,662	158,562	0	0	8,100					

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	あかしこども財団への補助金	67,079		負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるあかしこども財団への補助金	158,562
	合計		67,079		合計		158,562

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-005	事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			599	539	1,000
		令和3年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
研修専用施設として、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れる。						

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども総合支援事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150401000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5281				
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	こども総合支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、里親または児童福祉施設で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	感染予防策を講じた上での利用児童数	令和2年度	人日	1,000
事業内容	子育て家庭ショートステイ事業の実施にあたり、感染予防策の充実を図るため必要な経費の一部を交付する。				
	令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応かかり増し経費 1,734千円 令和3年度は、児童相談所運営事業において対応する。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0			
02決算	1,734	0	1,734	1,734	0	0	0	0	再任用		合計
03当初予算									任期付		

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	子育て家庭ショートステイ事業のコロナ対策費	1,734					
	合計		1,734		合計			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-006	事務事業名	こども総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	感染予防策を講じた上での利用児童数				566	/
		令和2年度	人日	1,000			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルス感染症対策の一環。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童福祉施設運営事業		新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150401000 - 007					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5281						
	目	こどもセンター費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度				
	事業	児童福祉施設運営事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	児童養護施設を活用した夜間・休日の子育て電話相談事業及びアウトリーチ型支援事業の委託実施により、要支援児童等への支援の強化を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	相談件数	電話での相談対応件数	令和2年度	件	2,000													
	アウトリーチ型支援回数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする	令和2年度	回数	130													
事業内容	<p>1 明石市24時間子育て相談業務委託 24時間体制の子育て電話相談を開設することで、仕事・育児等に追われる方からの相談や夜間・休日の緊急相談に対応し、子育ての不安・負担軽減を図るとともに、支援の必要なこども及び家庭の早期発見、支援の早期対応を行う。児童養護施設(カーサ汐彩)を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する(委託)。また平成30年6月から対象を保護者だけでなく、こどもからも話を聞く子どもの相談ダイヤルも開設。</p> <p>平成30年度 相談件数 1,285件 令和元年度 相談件数 1,426件 令和2年度 相談件数 1,478件 委託期間R2.4.1~R2.7.31(8月以降は児童家庭支援センターとしての対応件数)</p> <p>2 アウトリーチ型支援事業 児童福祉法における要支援児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認をおこなうことを市内の児童福祉施設(カーサ汐彩)への委託により実施する(委託)。</p> <p>平成30年度 5世帯 訪問回数 延べ114回 令和元年度 5世帯 訪問回数 延べ147回 令和2年度 8世帯 訪問回数 延べ229回</p> <p>※令和3年度以降は、児童相談所運営事業(児童家庭センター)において実施する。 令和3年度(見込み) 電話相談件数 2,000件 アウトリーチ型支援回数 130回</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
01決算	11,914	14,850	26,764	376	0	0	26,388	正規		アルバイト
02当初予算	12,000	14,850	26,850	943	0	0	25,907	再任用		その他
02決算	4,000	14,850	18,850	0	0	0	18,850	任期付		合計
03当初予算										

令和2年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	明石市24時間子育て相談業務、 アウトリーチ型支援事業	4,000					
	合計		4,000		合計			

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-007	事務事業名	児童福祉施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	電話での相談対応件数			1426	1,478	/
		令和2年度	件	2,000			
	アウトリーチ型支援回数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする			147	229	/
		令和2年度	回数	130			
指標で表せない成果							
24時間いつでも相談できるため、育児不安に悩む保護者の安心感につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	R2休廃止	整理番号	0150401000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課				
	目	こどもセンター費	連絡先	078-918-5281				
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針					
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コロナ禍におけるこども支援の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	令和2年度	件	2,000
事業内容	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、相談への対応、こども・家庭への支援をさらに充実させる ○保護者の新型コロナウイルス感染により監護者不在となった児童への対応 など 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応かかり増し経費 1,072千円 令和3年度は、児童相談所運営事業において対応する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○						○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
02当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0			
02決算	1,072	0	1,072	993	0	0	79				
03当初予算									再任用	合計	

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		883				
	備品購入費		189				
	合計		1,072		合計		

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-008	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。				1,850	/
		令和2年度	件	2,000			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルス感染症対策の一環。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和2年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年度限りで休廃止					

令和3年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし里親推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150404000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンターさとおや課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5282			
	目	こどもセンター費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	あかし里親推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法					
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	明石市社会的養育推進計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	令和3年度	小学校区	28	
事業内容	<p>1 里親制度の周知・啓発 里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布する。 ①市民を対象とした里親相談会等を月1回以上開催する。〔実績：R1年度 113組134名(定例、出張、ショートステイ) R2年度 54組65名〕 ②里親制度等について簡単に分かりやすく説明する出前講座を実施する。〔実績：R1年度 10回 R2年度 0回(コロナウィルスの影響のため)〕 ③10月に集中的な広報啓発を実施する。〔実績：R1年度/2年度 横断幕や懸垂幕の掲出、図書館や書店とコラボしたしおりやブックカバーの作製・配布〕 R3年度 同程度の内容で実施予定 ④児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人の交流事業を開催する。〔実績：R1年度 は4組7名が参加。〕 ※①～④の事業について、R2年度はコロナウィルスの影響のため中止が多数あった。R3年度は感染症対策を講じながら実施する予定。 ①～④の取り組み等により、R2年度は新規里親登録数が4組増加した。</p> <p>2 里親研修・トレーニングの実施 里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修を実施。テーマ別の勉強会(里親カレッジ)も実施した。</p> <p>3 相談・支援体制の充実 ①「あかし里親センター」が里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応する。 ②研修受講支援として交通費相当のQUOカード交付、里親スタート支援として初めて子どもを受け入れた際の商品券等の交付等を実施。 ③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流(里親サロン)などによる相談支援を実施した。</p> <p>4 里親養育の支援 ①里親の実際の養育経験を基にした養育ノウハウ集(里親養育をはじめのために)を作成。 ②児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング期間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成した。</p> <p>5 関係機関との連携 ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。〔R1年度 1回開催 R2年度0回〕 R3年度 1回開催予定。 ②里親が子どもを受託した際に関係機関と支援策を共有する「里親子応援会議」を開催。〔実績：R1年度 6回 R2年度：2回〕 R3年度も随時開催予定。</p>					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
		⑯	⑰	○		

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
01決算	9,415	40,500	49,915	0	0	0	49,915	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
02当初予算	14,720	40,500	55,220	6,385	0	0	48,835		再任用		0.00	その他	0.00		
02決算	9,104	40,500	49,604	0	0	0	49,604				任期付		0.00	合計	5.00
03当初予算	12,341	40,500	52,841	6,000	0	0	46,841								

令和2年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	159		報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	1,200
旅費	里親更新研修にかかる旅費など	110	旅費	里親更新研修にかかる旅費など	490		
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	89	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	863		
委託料	里親制度等普及及び里親研修・トレーニング等事業業務委託など	8,471	委託料	里親制度等普及及び里親研修・トレーニング等事業業務委託など	8,400		
負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	102	負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	200		
その他	里親支援制度にかかる扶助費など	173	その他	里親支援制度にかかる扶助費など	1,188		
合計			9,104	合計		12,341	

令和3年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			元年度	2年度	3年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			18	20	28
		令和3年度	小学校区	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関しては継続的な啓発活動の効果もあり、少しずつ周知されている。しかし、まだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数が少ないこと、ショートステイの利用日数が増えていることから里親の全体数はまだまだ不足している。。里親登録数を増やすための啓発や支援を行いながら、一方で、里親に子どもをお願いした後も上手く子ども達が里親宅で生活ができるように支援が必要である。</p>						